

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年5月21日

【事業年度】 第54期(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

【会社名】 株式会社フジ

【英訳名】 FUJ I C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 兼 C E O 尾 崎 英 雄

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市宮西一丁目2番1号

【電話番号】 (089)922 - 8112(直通)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 企画・開発本部長 松 川 健 嗣

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市宮西一丁目2番1号

【電話番号】 (089)922 - 8112(直通)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 企画・開発本部長 松 川 健 嗣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	2017年 2月	2018年 2月	2019年 2月	2020年 2月	2021年 2月
売上高 (百万円)	299,229	298,573	294,868	295,925	300,031
経常利益 (百万円)	8,309	8,938	8,637	8,264	8,012
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,812	5,602	7,255	5,241	4,179
包括利益 (百万円)	5,928	7,425	1,934	3,717	6,300
純資産額 (百万円)	70,667	84,357	85,524	88,390	93,922
総資産額 (百万円)	158,589	160,362	159,973	171,757	181,067
1株当たり純資産額 (円)	1,998.39	2,201.17	2,231.31	2,307.38	2,454.01
1株当たり 当期純利益金額 (円)	136.42	155.17	189.78	137.16	109.47
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	44.4	52.4	53.3	51.3	51.7
自己資本利益率 (%)	7.0	7.2	8.6	6.0	4.6
株価収益率 (倍)	17.5	14.4	10.2	11.7	16.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,687	11,718	9,853	12,053	12,598
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,533	4,014	7,085	15,778	8,280
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,713	6,855	2,207	4,820	1,843
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	8,081	8,930	9,490	10,585	13,060
従業員数 (外、平均時間給制 社員数) (人)	3,104 (4,906)	3,132 (4,772)	3,151 (4,560)	3,175 (4,497)	3,289 (4,863)

(注) 1 売上高には、消費税等を含めていません。

2 第51期以降の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式については、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しています。なお、株式会社日本カストディ銀行は、JTCホールディングス株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が2020年7月27日に合併し発足しました。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 従業員数には、再雇用人員数を含み、8時間を1人としています。また、従業員数欄の()内は外書きで、時間給制社員の年間平均雇用人員であり、同じく再雇用人員数を含み、8時間を1人としています。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第53期の期首から適用しており、第52期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	2017年 2月	2018年 2月	2019年 2月	2020年 2月	2021年 2月
売上高 (百万円)	294,791	293,471	290,201	290,347	287,545
経常利益 (百万円)	5,896	6,315	6,427	6,179	7,212
当期純利益 (百万円)	3,179	3,736	5,567	3,834	3,280
資本金 (百万円)	15,921	19,407	19,407	19,407	19,407
発行済株式総数 (株)	35,300,560	38,291,560	38,291,560	38,291,560	38,291,560
純資産額 (百万円)	63,940	75,034	74,991	77,558	82,427
総資産額 (百万円)	144,797	145,327	144,881	155,452	163,434
1株当たり純資産額 (円)	1,812.48	1,962.80	1,961.68	2,031.41	2,158.97
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	90.11	103.49	145.64	100.35	85.91
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	44.1	51.6	51.8	49.9	50.4
自己資本利益率 (%)	5.1	5.3	7.4	5.0	4.1
株価収益率 (倍)	26.6	21.6	13.3	16.0	21.1
配当性向 (%)	16.6	19.3	13.7	19.9	23.3
従業員数 (外、平均時間給制 社員数) (人)	1,802 (3,201)	1,812 (3,083)	1,809 (2,960)	1,820 (2,906)	1,812 (2,872)
株主総利回り (比較指標：配当込 TOPIX) (%)	120.4 (120.9)	113.5 (142.2)	99.7 (132.2)	84.0 (127.3)	95.2 (161.0)
最高株価 (円)	2,698	3,235	2,473	2,079	2,123
最低株価 (円)	1,854	2,148	1,714	1,593	1,244

- (注) 1 売上高には、消費税等を含めていません。
- 2 第51期以降の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式については、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しています。
- 3 第51期の1株当たり配当金20円には、記念配当金5円を含めています。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 5 従業員数には、再雇用人員数を含み、8時間を1人としています。また、従業員数欄の()内は外書きで、時間給制社員の年間平均雇用人員であり、同じく再雇用人員数を含み、8時間を1人としています。
- 6 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。
- 7 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第53期の期首から適用しており、第52期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっています。

2 【沿革】

当社(1950年4月21日山陽興業株式会社として設立し、1977年11月1日合併を前提に株式会社フジに商号変更)は、愛媛県松山市宮西一丁目2番1号の株式会社フジ(旧株式会社フジ)の株式額面金額500円を50円に変更するため、1978年3月1日を合併期日として、同社を吸収合併しました。

合併前の当社は、休業状態であり、旧株式会社フジが実質上の存続会社であるため、以下の記載事項は、実質上の存続会社について記載しています。

1967年9月	チェーンストアの展開を目的として、十和(株)(現(株)ヨンドシーホールディングス)の全額出資により資本金200千円にて、松山市湊町に(株)フジを設立。
10月	愛媛県宇和島市に第1号店となる宇和島店を開設。
1973年3月	本店所在地を松山市宮西に移転。
1974年10月	大東青果(株)(現(株)フジ・アグリフーズ、連結子会社)を設立。
1978年3月	(株)フジ(旧商号 山陽興業(株))と、株式額面金額変更のため合併。 同時に関連5法人((株)フジ〔宇和島市〕、(株)トーワフジマート、(株)フジマート、フジ青果(株)、(株)フジ津島店)を吸収合併。
1980年5月	(株)セトスイ・フードサービス(株)フジデリカ・クオリティ、連結子会社)を設立。
1981年9月	高陽店を開設(広島県第1号店)。
1983年10月	自社カードを発行し、クレジット契約販売を開始。
1984年4月	(株)フォードフジ(現(株)フジモータース)を設立。
10月	(株)フジ・トラベル・サービス(連結子会社)を設立。
11月	中村店を開設(高知県第1号店)。
1985年2月	(株)メディコ・二十一を設立し、薬局・化粧品部門を分離独立。
1987年4月	岩国店を開設(山口県第1号店)。
10月	広島証券取引所に株式を上場。
1988年11月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
1993年2月	(株)オリックスレンタカー四国(現(株)フジ・レンタリース)を設立。
1995年3月	(株)西南企画(連結子会社)を設立。
1997年8月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に株式を上場。
1998年7月	(株)フジファミリーフーズ(連結子会社)を設立し、外食事業部門を分離独立。 (株)フジセキュリティ(連結子会社)を設立。
1999年7月	フジグラン丸亀を開設(香川県第1号店)。
2001年11月	フジグラン北島を開設(徳島県第1号店)。
2007年10月	(株)ユーミーケアを設立。
2008年4月	愛媛県伊予郡松前町にエミフルMASAKIを開設。
9月	(株)メディコ・二十一は株式交換により、(株)レデイ薬局(持分法適用関連会社)の完全子会社となる。
2009年6月	フジ・T S U T A Y A ・エンターテイメント(株)(連結子会社)を設立し、DVD・CD・書籍の小売及びレンタル部門を分離独立。
2010年3月	(株)セトスイ・フードサービスにデリカ事業を統合、商号変更し、(株)フジデリカ・クオリティ(連結子会社)として事業を開始。
9月	(株)レデイ薬局が(株)メディコ・二十一を吸収合併。
2012年6月	(株)フジ・カードサービス(連結子会社)を設立し、クレジットカード事業部門を分離独立。
12月	(株)スーパーふじおかから(株)フジマート(連結子会社)の全株式を取得。
2013年3月	大東青果(株)を商号変更し、(株)フジ・アグリフーズとして事業を開始。
5月	共同出資により(株)フジファームを設立。
12月	(株)フジ・スポーツ&フィットネス(連結子会社)を設立し、総合フィットネスクラブ事業部門を分離独立。
2014年7月	(株)エービーシー及び(株)スーパーゼットが運営していた店舗の譲受会社として、(株)フジマート四国(連結子会社)を設立し、事業を開始。
2016年1月	共同出資により(株)フジすまいるファーム飯山を設立。
2018年10月	イオン株式会社と資本業務提携契約の締結。
2020年3月	旧(株)ニチエーから会社分割により、(株)ニチエー(連結子会社)の株式98%を取得し、事業を開始。同年7月に全株式を取得し、完全子会社化。
2020年4月	(株)サニーT S U B A K I(連結子会社)の全株式を取得。

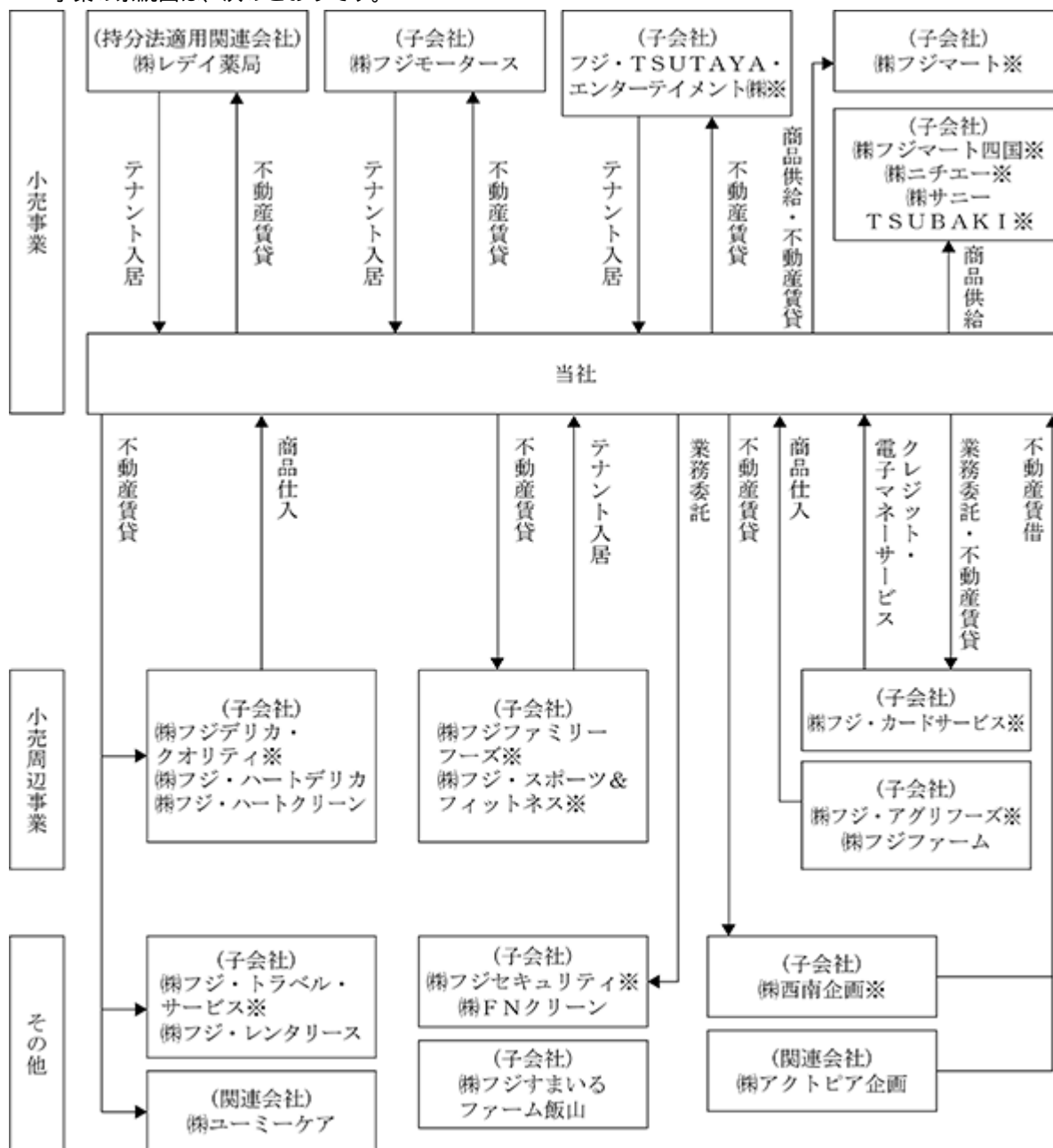
3 【事業の内容】

当企業集団は、株式会社フジ（当社）及び子会社20社、関連会社3社で構成され、総合小売業を中心に生活提案型の事業活動を展開しています。

当企業集団の事業の内容とセグメントとの位置付けは、次のとおりです。

セグメントの名称	事業の内容	会社名
小売事業	総合小売業 DVD・CD・書籍の小売 及びレンタル業 スーパーマーケット スーパーマーケット スーパーマーケット スーパーマーケット 自動車販売業 医薬品化粧品等小売業	当社 フジ・TSUTAYA・エンターテイメント株式会社 (連結子会社) 株式会社フジマート(連結子会社) 株式会社フジマート四国(連結子会社) 株式会社ニチエー(連結子会社) 株式会社サニーTSUBAKI(連結子会社) 株式会社フジモータース 株式会社レデイ薬局(持分法適用関連会社)
小売周辺事業	食品製造・加工販売業 食品加工業 容器・機械等の洗浄・清掃業 飲食業 クレジットカード事業 総合フィットネスクラブ事業 青果卸売業 農業	株式会社フジデリカ・クオリティ(連結子会社) 株式会社フジ・ハートデリカ 株式会社フジ・ハートクリーン 株式会社フジファミリーフーズ(連結子会社) 株式会社フジ・カードサービス(連結子会社) 株式会社フジ・スポーツ&フィットネス(連結子会社) 株式会社フジ・アグリフーズ(連結子会社) 株式会社フジファーム
その他	不動産賃貸業 不動産賃貸業 総合ビルメンテナンス業 清掃業 一般旅行業 自動車賃貸業 介護サービス業 障がい福祉サービス事業	株式会社西南企画(連結子会社) 株式会社アクトピア企画 株式会社フジセキュリティ(連結子会社) 株式会社FNクリーン 株式会社フジ・トラベル・サービス(連結子会社) 株式会社フジ・レンタリース 株式会社ユーミーケア 株式会社フジすまいるファーム飯山

事業の系統図は、次のとおりです。



(注) ※ 連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合		関係内容				
						役員の兼任(人)		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
				所有 割合(%)	被所有 割合(%)	当社役員	当社 従業員			
(連結子会社) ㈱フジデリカ・クオリティ	愛媛県 松山市	44	小売周辺事業	100.00 (4.54)		2	1	債務の保証	商品の仕入	店舗の賃貸
㈱フジ・トラベル・ サービス	愛媛県 松山市	300	その他	95.00				債務の保証	店舗の賃貸	店舗の賃貸
㈱西南企画	愛媛県 松山市	50	その他	100.00			5	資金の貸付	店舗の賃借	土地の賃貸 店舗の賃借
㈱フジファミリーフーズ	愛媛県 松山市	100	小売周辺事業	100.00			1	資金の貸付	歩合制出品 契約に基づく 仕入	店舗の賃貸
フジ・TSUTAYA・ エンターテイメント㈱	愛媛県 松山市	10	小売事業	66.60		1	4	資金の貸付	歩合制出品 契約に基づく 仕入	店舗の賃貸
㈱フジ・カードサービス	愛媛県 松山市	150	小売周辺事業	100.00		1	2		業務の委託	店舗の賃貸
㈱フジマート	広島県 廿日市 市	50	小売事業	100.00		1	3	資金の貸付	商品の供給	店舗の賃貸
㈱フジ・スポーツ& フィットネス	愛媛県 松山市	30	小売周辺事業	90.00			2	資金の貸付	店舗の賃貸	店舗の賃貸
㈱フジ・アグリフーズ	愛媛県 松山市	10	小売周辺事業	100.00			4	資金の貸付	商品の仕入	店舗の賃貸
㈱フジセキュリティ	愛媛県 松山市	66	その他	77.51 (9.00)		2	1		業務の委託	
㈱フジマート四国	愛媛県 松山市	50	小売事業	100.00			5	資金の貸付	商品の供給	
㈱ニチエー	広島県 福山市	10	小売事業	100.00		2	1	資金の貸付	商品の供給	
㈱サニーTSUBAKI	愛媛県 松山市	10	小売事業	100.00		2	2	資金の貸付	商品の供給	
(持分法適用関連会社) ㈱レディ薬局	愛媛県 松山市	598	小売事業	49.00					店舗の賃貸	店舗の賃貸

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しています。
2 上記の連結子会社は、いずれも特定子会社には該当しません。
3 上記の連結子会社は、いずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。
4 当社は2020年7月に株式会社ニチエーの全株式を取得し、同社が完全子会社となりました。
5 議決権の所有割合又は被所有割合の()内は、それぞれ間接所有割合又は間接被所有割合で内数です。
6 主要な損益情報等は、全ての連結子会社について売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えていないため記載していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業	1,725 (3,353)
小売周辺事業	573 (1,311)
その他	404 (22)
全社(共通)	587 (177)
合計	3,289 (4,863)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、再雇用人員数を含め、8時間を1人としています。
2 従業員数欄の()内は外書きで、時間給制社員(アルバイト除く)の年間平均雇用人員であり、再雇用人員数を含め、8時間を1人としています。

(2) 提出会社の状況

2021年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,812 (2,872)	41.0	18.9	4,987

セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業	1,470 (2,772)
全社(共通)	342 (100)
合計	1,812 (2,872)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、再雇用人員数を含め、8時間を1人としています。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めています。
3 従業員数欄の()内は外書きで、時間給制社員(アルバイト除く)の年間平均雇用人員であり、再雇用人員数を含め、8時間を1人としています。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)には、フジグループ労働組合連合会、フジマート労働組合が組織され、U Aゼンセンに加盟しています。労使関係は円滑に推移しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、「豊かなくらしづくり」「地域社会発展への貢献」「人々を大切にする企業」という経営理念を掲げ、「生活者視点による価値ある商品やサービスの提供」、「店舗機能の拡充」、「雇用の創出や地域催事への参画等の社会的な役割の拡充」、「生活者、取引先、従業員等、当社グループを取り巻く人々との連携」、「株主への安定的な利益還元」等として具現化しています。

また、グループ全体では、呼称をフジカンパニーズとし、それらが有する経営資源（人、設備、資金、情報等）を有効活用し、地域に密着した確固たる事業グループづくりを進めています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高、営業利益、売上高経常利益率、自己資本当期純利益率（ROE）、総資産経常利益率（ROA）、有利子負債依存度及び自己資本比率を重要な経営指標と考え、持続的な企業価値の向上に努めています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、経営ビジョンを「中国四国くらし密着ドミナント」とし、中国四国エリアの地域とお客様のくらしに密着し、地域とお客様の豊かなくらしづくりを実現します。また、2021年度から3カ年中期経営計画「新しい時代への挑戦～成長し続けるための基盤づくり～」を策定しスタートしました。中期経営計画においては、中核事業を中心に規模の拡大を目指す「スーパーマーケット事業の成長と拡大」、コロナ後の社会を見据え、各社各事業の事業領域を見極めつつ取り組む「既存事業の再構築」、成長と拡大を支えるためのサプライチェーンの整備や、デジタル化の推進に取り組む「事業インフラ整備の推進」、企業の社会的責任を果たし企業価値を高める「ESG経営の推進」の4項目を基本戦略として取り組みます。当社を含めたグループ全体で、課題を克服しつつ成長を目指します。

引き続き、当社グループは、常にお客様視点を持ち、お客様の声を聴き、限りある経営資源とフジカンパニーズの総合力を活用し、中国四国エリアの地域とお客様のくらしに貢献できる店舗、会社づくりを目指します。さらに、イオン株式会社との資本業務提携により、両社の持つ強みを最大限に連携・発揮し、様々な分野でシナジーを生み出せるよう、当社とイオングループ各社との間で協議を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの事業を取り巻く環境は、今後も厳しい状況が続くことが見込まれます。業種業態の垣根を越えた競争環境の継続に加えてお客様の生活防衛意識の高まりが予想され、さらなる価格競争の激化が見込まれます。また、国内経済は、新型コロナウイルスワクチンの接種が開始されたこともあり、活性化が期待されるものの、変異したウイルスへの感染が拡大するなどその影響は長期化しており、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下において、当社グループは、コロナ禍で変化するお客様の安全・安心意識や生活様式への対応を新たな課題として認識し、速やかに対応してまいります。同時に、コロナ禍において客数減少や市場の縮小等による大幅な減収に直面した飲食業、総合フィットネスクラブ事業、一般旅行業においては、再編や再構築を進めます。

一方で、堅調に推移したスーパーマーケット事業は、引き続き中核事業として成長と拡大を目指し、安さへのさらなる対応と生鮮強化を図るべく、商品構成力と売場編集力の向上に取り組めます。また、需要増が続く移動販売は、事業を拡大させていきます。さらに、コロナ禍において市場が縮小した衣料・住関連事業においては、多様化するお客様と地域ニーズへ適応し、ライフスタイルの変化に対応した商品構成へ変更を行います。テナント事業においては、4月にエミフルM A S A K Iがグランドリニューアルオープンし、今後の業績に寄与する見込みです。

今期、当社グループにおいては、コロナ禍において認識した課題も踏まえ、新たな成長戦略に取り組む3カ年中期経営計画を策定いたしました。当社では、中期経営計画「新しい時代への挑戦～成長し続けるための基盤づくり～」(2021～2023年度)を策定し、「スーパーマーケット事業の成長と拡大」、「既存事業の再構築」、「事業インフラ整備の推進」、「ESG経営の推進」の4項目を基本戦略に掲げ、販売競争力の向上と収益性の改善及び将来に向けた経営基盤の整備に取り組めます。また、店頭での利便性と業務の生産性向上、データの資源化と活用等を目的としたデジタル化のさらなる推進に取り組めます。さらに、従来から定める「環境方針」と「環境指針」を近年の社会環境の変化に合わせて更新し、積極的に環境活動に取り組むなどのESG経営を重点的に推進することで、企業価値の向上に取り組めます。

これらを踏まえ、通期業績については営業収益3,200億円（前年同期比1.5%増）、営業利益67億円（前年同期比12.0%増）、経常利益86億円（前年同期比7.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益51億円（前年同期比22.0%増）を予想します。

(連結業績の見通し)

(単位：百万円)

	2022年2月期	
		前年同期比
営業収益	320,000	1.5%増
営業利益	6,700	12.0%増
経常利益	8,600	7.3%増
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,100	22.0%増

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループにおける事業展開上のリスクとなる可能性があると考えられる事項は、以下の内容となります。

なお、文中の将来に関する事項は、2021年2月28日現在において当社が判断したものです。

(1) 競争環境の継続

当社グループは、中国四国エリアを基盤として店舗展開をしていますが、事業の性格上、異業種の参入も含め、当社グループの店舗商圏内に新規の他社店舗が多数参入した場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 景気・季節要因

当社グループは、「小売及び小売周辺事業」を中核事業としており、その対象は一般消費者です。景気の低迷による購買力の低下や想定以上の天候不順により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 感染症・自然災害等

当社グループは、中国四国エリアを基盤として店舗展開しています。自然災害等に対しては緊急時の社内体制を整備していますが、大規模な地震、風水害、感染症などが発生した場合、当社グループの事業活動に著しい支障が生じ、財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 商品・原材料等の価格変動

当社グループは、お客様のニーズの変化に合わせた商品の提供と店舗開発を進めていますが、為替、原油等の市況変動や景気動向により、商品・原材料・店舗資材等の調達価格や開発費用が大きく影響を受ける可能性があります。これにより商品仕入れや店舗設備に要する費用が増加し、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人材の確保及び費用

当社グループは、お客様に満足していただける商品とサービスの継続的な提供を支える「人材の確保と育成」が重要な課題であると考えています。国内景気の動向や少子高齢化の進行による人口構成の変化等により、その計画が予定通りに進まない場合や、労働関連法令の改正等により人件費負担が増加する場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報の保護

当社グループは、個人情報の保護について、社内規定等の整備や従業員教育、情報システムのセキュリティを強化するなど漏洩防止策を徹底していますが、何らかの事情により顧客の個人情報が漏洩した場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制等

当社グループは、大規模小売店舗立地法、独占禁止法、食品の安全や環境・リサイクル等に関する法令等に十分留意した事業活動を行っていますが、法令の改正等に対応するため、コストが増加する可能性があります。それにより、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 貸倒及び利息返還請求

当社グループは、金融サービス事業（クレジットカード事業）における売掛金及び営業貸付金に対して十分な貸倒引当金を計上しています。また、営業貸付金の適用金利のうち、利息制限法に定められた利息の上限金利を超過する部分について、請求される可能性のある利息返還請求に対しては、利息返還損失引当金を計上していますが、貸倒及び当該返還請求が予想外に拡大し、引当金の大幅な積み増しの必要性が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 減損損失

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損の兆候がある店舗等の固定資産について、当該店舗等に係る需要予測、競争環境の変化、施策方針の変更、人員配置の見直し等による販売費及び一般管理費の改善策を織り込み算定した将来キャッシュ・フローを使用し、将来の回収可能性を検討しています。その結果、減損損失の計上が必要となり、減損損失を計上した場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 金利・金融市場の変動

設備投資資金は自己資金及び金融機関からの借入金により対応しており、当社グループの連結総資産に占める有利子負債依存度は、2021年2月28日現在で16.7%となっています。

当社グループは借入金の圧縮等により財務体質の強化に努める方針であり、また、固定金利による資金調達を行うことで、金利上昇リスクの低減を図っておりますが、今後の金利・金融市場の変動により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の概況

当連結会計年度（2020年3月1日～2021年2月28日）におけるわが国の経済は、4月に発令された緊急事態宣言下において個人消費や輸出の下押しを受け、非常に厳しい状況となりました。その後は、経済活動に持ち直しの動きが見られたものの再び感染が拡大し、1月に11都府県に緊急事態宣言が再発令されるなど、新型コロナウイルスの影響は長期化し、先行き不透明な状況が続きました。

小売業においては、コロナ禍で消費者の行動が大きく制限され、急激に需要と消費行動が変化したことで、不要不急商品が買い控えられ、衣料品等は売上高が大幅に減少しました。一方で、外出自粛による巣ごもり需要が急激に高まったことで、食料品を中心とした生活必需品は、堅調に推移しました。

このような環境のなか、当社グループは、お客様及び従業員の安全・安心の確保を最優先の課題と位置づけ、新型コロナウイルス感染症拡大の防止に取り組みました。同時に、コロナ禍で変化したお客様の消費行動や生活様式に対し、商品の調達や品ぞろえの拡充に注力したことで、スーパーマーケット事業の業績が堅調に推移し、連結営業収益は増収となりました。

一方で、連結利益項目は、在庫やロスの削減に取り組むことで売上総利益を確保するとともに、販売促進やイベントの縮小・中止、移動制限による出張自粛、会議や研修のWebへの移行、設備投資等の計画的な削減・抑制等により、販売費及び一般管理費を節減しましたが、コロナ禍での需要減に直面した子会社の損失が大きく影響し、減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は3,153億83百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は59億80百万円（前年同期比7.9%減）、経常利益は80億12百万円（前年同期比3.0%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、41億79百万円（前年同期比20.3%減）となりました。

なお、同期間において「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、保有する固定資産についての将来の回収可能性を検討した結果、店舗等に係る減損損失として、5億65百万円計上しました。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

(小売事業)

当社グループは、地域社会との深いかかわりを持ち、環境への配慮を行いながら、お客様視点で考え行動できる企業文化の構築を目指しています。また、より健全で楽しく働きがいのある職場環境を整え、自律的に考え行動できる人材の育成と組織力の向上にも取り組んでいます。営業面においては、お客様ニーズに応えるマーチャンダイジングの深耕、「お客様の声」のさらなる活用、コスト構造の見直しによる利益改善により、強い店頭を追求することで、お客様からの支持を高めることを目指しています。さらに、コロナ禍における消費行動や生活様式の変化に対し、商品の調達や品ぞろえの拡充に注力しました。店頭においては、感染拡大防止対策の徹底、精算時の非接触対応による利便性向上等、お客様が安心かつ快適にお買物できる環境整備に取り組みました。

店舗においては、3月にフジ小網店（広島市中区）を新設、11月にフジ松前店（愛媛県伊予郡松前町）を移転新設しました。また、3月にフジ砥部原町店（愛媛県伊予郡砥部町）、フジグラン山口（山口県山口市）、4月にフジグラン宇部（山口県宇部市）、9月にフジ宿毛店（高知県宿毛市）、ピュアークック青葉台店（広島県廿日市市）、11月にピュアークック観音店（広島市西区）、2021年1月にフジ西宇部店（山口県宇部市）、2月にフジ夏目店（愛媛県松山市）の改装を実施しました。また、エミフルM A S A K I（愛媛県伊予郡松前町）においては、2020年夏から1年をかけて大規模なリニューアルを実施しており、ファーストオープンとして11月に新規出店18店舗を含む32店舗、セカンドオープンとして12月に新規出店8店舗を含む17店舗のテナントがオープンしました。

また、3月に株式会社ニチエー（広島県福山市、11店舗）、4月に株式会社サニーT S U B A K I（愛媛県松山市、3店舗）が連結子会社として当社グループに加わりました。

さらに、当社グループでは、店舗における品揃えの拡充や生産性向上を目的に、サプライチェーンの整備に取り組んでいます。2019年7月に本格稼働した鮮魚プロセスセンターにおいては、出荷金額が計画を上回り伸ばしています（鮮魚プロセスセンター出荷金額計画比22.6%増）。また、5月には、さらなる品質の向上とチルドカテゴリーの強化を目的とし、フジ松山チルドセンターとフジ香川チルドセンターを移転新設しました。

加えて、6月には、今後のキャッシュレス決済利用拡大への備えと、お客様の利便性向上を目的に、各種バーコード決済（8種類）を導入しました。また、現金以外の電子マネーやバーコード決済のみでお支払い可能な「キャッシュレスレジ」を8月にフジグラン高陽（広島市安佐北区）、10月にフジグラン三原（広島県三原市）とフジグラン安芸（広島県安芸郡坂町）に導入しました。コロナ禍において、非接触化へのニーズが高まったことが追い風となり、キャッシュレス利用率（お買い上げ金額）が前年同期比で4.0%上昇しました（2019年度43.9% 2020年度47.9%）。

以上の取り組みにより、中核事業と位置付けるスーパーマーケット事業は堅調に推移しました（フジスーパーマーケット事業売上高前年同期比7.6%増、フジマート売上高前年同期比13.4%増、フジマート四国売上高前年同期比13.9%増）。

一方で、直営で取り扱う衣料品及び、アパレルや飲食業を中心とするテナントは、下期（9月～2月）に入り持ち直しの動きが見られたものの、不要不急商品に対する需要減が続いたことによる影響が残りました。また、コロナ禍による店舗での密集や長時間滞在を避けるお客様の動きに加え、各種イベントの中止等が大型店への集客に影響したこともあり、売上高が減少しました（衣料品売上高前年同期比18.7%減、テナント売上高前年同期比11.1%減）。

ノンストアリテイル事業では、3月に愛媛県南宇和郡愛南町と広島県安芸郡海田町で、4月には広島県安芸郡熊野町で、7月には広島県竹原市で、移動スーパー「おまかせくん」のサービスを新たに開始し、また、既に展開中の愛媛県西予市においてサービスエリアを拡大しました。現在、合計17店舗を拠点に、28台84ルートで営業を行っており、移動販売は計画どおり売上伸ばしております（売上高前年同期比69.9%増）。また、ネットスーパーにおいても、コロナ禍において利用者数が増加したことで、売上高が増加しました（売上高前年同期比14.6%増）。

DVD・CD・書籍の小売及びレンタル業では、お客様にとって魅力ある店舗づくりを行うため、品揃えの強化・拡充及び売場環境の整備に取り組み、外出自粛による需要の高まりもあり、業績は堅調に推移しました。書籍や雑貨の拡大による収益の改善を目的とし、3月にTSUTAYA宇和店（愛媛県西予市）、11月にTSUTAYA南岩国店（山口県岩国市）、12月にTSUTAYA BOOKSTOREエミフルMASAKI（愛媛県伊予郡松前町）の改装を行いました。

これらの結果、小売事業の営業収益は3,108億38百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は62億73百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

（小売周辺事業）

食品製造・加工販売業では、既存店の活性化、MD力の向上、自社製品の販路拡大と生産性向上、品質管理力の向上に取り組んでいます。新たにグループに加わった連結子会社への商品供給を開始したことも寄与し、業績は堅調に推移しました。

青果卸売業では、8月に本社流通センターの建て替えが完了したことにより、コールドチェーンの確立による鮮度の向上、プロセスセンター機能の併設によるオペレーションの効率化への取り組みを進めています。加えて、堅調に推移するスーパーマーケット事業への供給が増加するなか、10月には、販路拡大を目的に今治営業所の新設を行い、業績は堅調に推移しました。

飲食業では、新メニューや新業態への開発に取り組み、品質とサービス向上に努めました。3月には、初のローコストオペレーション型店舗となる「EX!焼肉じゃんじゃか庚午店」（広島市西区）を既存店から業態変更し、8月には「同 高松レインボー通り店」（香川県高松市）を新規出店、11月には「同 エミフルMASAKI店」（愛媛県伊予郡松前町）を既存店から業態変更しました。しかし、コロナ禍において、店内飲食を避ける動きが顕著となり客数が減少しました。下期には、国や自治体の需要喚起策による外食利用促進に期待が持たれましたが、再び感染が拡大し、大幅な減収となりました（営業収益前年同期比15.6%減）。

クレジットカード事業では、ファイナンス事業の強化、グループ外収益の拡大、キャッシュレスの推進に取り組んでいます。コロナ禍において、非接触へのニーズへの高まりを受け、キャッシュレス利用の促進に積極的に取り組み、業績は堅調に推移しました。

総合フィットネスクラブ事業では、会員様に安心してご利用いただける環境を整えるために、感染拡大防止対策の徹底に取り組んでいます。しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大をきっかけに、休会や退会を選択する会員が増えたことに加え、新規入会が減少したことで、業績の回復が遅れている状況です（営業収益前年同期比30.5%減）。

これらの結果、小売周辺事業の営業収益は347億18百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は64百万円（前年同期比93.3%減）となりました。

（その他）

総合ビルメンテナンス業では、お客様視点の徹底、企画提案型営業力の強化、サービス品質の向上に取り組む、収益力の向上と事業領域の拡大を図っています。しかしながら、コロナ禍における企業の設備投資減少の影響もあり、売上高が減少しました（前年同期比8.6%減）。

一般旅行業では、国内外の移動制限により、旅行需要が急激に減少しました。7月以降の「Go Toトラベルキャンペーン」による需要喚起策への対応として、国内旅行の販売強化に取り組みましたが、感染再拡大による同事業の停止等もあり、厳しい業績が続いています（営業収益前年同期比80.7%減）。

なお、一般旅行業では、事業の集約を目的に、2月に10店舗を閉店いたしました。

これらの結果、その他事業の営業収益は76億78百万円（前年同期比16.7%減）、営業損失1億77百万円（前年同期は営業利益3億90百万円）となりました。

（注）セグメント別の営業収益には、売上高及び営業収入を含め、セグメント間の取引も含めています。また、記載金額には、消費税等を含めていません。

(売上及び仕入れの状況)

(1) セグメント別売上高

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
小売事業	288,548	2.1
小売周辺事業	9,963	14.0
その他	1,519	9.5
合計	300,031	1.4

(注) 1 上記金額には、消費税等を含めていません。
2 上記金額は、セグメント間の取引を消去しています。

(2) 商品部門別売上高

商品部門別	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
食料品	159,630	15.5
衣料品	16,023	18.7
日用雑貨品その他	26,376	4.7
外食	9,299	15.7
テナント	88,702	10.7
合計	300,031	1.4

(注) 上記金額には、消費税等を含めていません。

(3) セグメント別仕入高

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
小売事業	208,910	0.1
小売周辺事業	16,237	2.5
その他	924	13.8
合計	226,072	0.0

(注) 1 上記金額には、消費税等を含めていません。
2 上記金額は、セグメント間の取引を消去しています。

(2)財政状態の状況の分析

当連結会計年度における資産の残高は、前連結会計年度末から93億9百万円増加し、1,810億67百万円となりました。前連結会計年度末からの増加の主な原因は、当連結会計年度末日が金融機関休業日の影響で現金及び預金が24億74百万円、受取手形及び売掛金が9億25百万円増加し、有形固定資産は株式会社ニチエーと株式会社サニーT S U B A K Iの新規連結等に伴い129億84百万円増加しました。また保有株式の時価評価等で投資有価証券が42億4百万円増加した一方で、繰延税金負債も増加したため、繰延税金資産との相殺額が増加し、繰延税金資産が8億56百万円減少しました。

負債の残高は、前連結会計年度末から37億77百万円増加し、871億44百万円となりました。前連結会計年度末からの増加の主な原因は、大規模改装中のエミフルM A S A K Iの工事代金と「Go T O Eat」食事券の販売代行機関として販売した食事券の代金等で未払金が21億99百万円増加し、リース債務は新設店舗と株式会社ニチエーの新規連結に伴い13億40百万円増加した一方で、長期借入金（1年内返済長期借入金含む）が15億77百万円減少しました。

純資産の残高は、利益剰余金が34億14百万円、その他有価証券評価差額金が23億54百万円増加し、前連結会計年度末から55億32百万円増加し、939億22百万円となりました。

(3)キャッシュフローの状況の分析

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、税金等調整前当期純利益68億43百万円に含まれる非資金項目の減価償却費64億円、減損損失5億65百万円の調整、また法人税等の支払が21億36百万円あったこと等により、125億98百万円の収入（前年同期は120億53百万円の収入）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、有形及び無形固定資産の取得（設備関係支払手形決済等を含む）による支出57億98百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が25億円あったこと等により82億80百万円の支出（前年同期は157億78百万円の支出）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、長期借入金の返済による支出が75億77百万円、配当金の支払額が7億65百万円、また長期借入金による収入が60億円あったこと等により18億43百万円の支出（前年同期は48億20百万円の収入）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は130億60百万円となり、期首から24億74百万円増加しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期
自己資本比率(%)	44.4	52.4	53.3	51.3	51.7
時価ベースの自己資本比率(%)	53.3	53.3	46.4	35.7	38.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.8	2.1	2.4	2.4	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	23.9	41.2	43.3	63.7	52.7

(注) 1 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

3 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金の源泉は、主に自己資金と営業活動によるキャッシュ・フローであり、主要な運転資金需要は、商品仕入代金や人件費等の販売費及び一般管理費です。また、投資を目的とした資金需要は、店舗の新規出店、既存店の改装、システム入替や新規導入等に伴うものであり、自己資金や営業活動によるキャッシュ・フローで不足した資金については、計画に基づき金融機関からの長期借入金により調達しています。

(5)重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しています。この連結財務諸表作成に当たっては、会計上の見積りを行う必要があり、特に以下の事項は、経営者の会計上の見積りの判断が財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすと考えています。

(固定資産の減損処理)

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候のある資産または資産グループについては、当該資産または資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失額として計上しています。減損処理に使用する将来キャッシュ・フローの見積り額については、当該店舗等に係る需要予測、競争環境の変化、施策方針の変更、人員配置の見直し等による販売費及び一般管理費の改善策を織り込み算定しています。なお、減損損失の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討していますが、事業計画の変更や市場環境の変化により、その見積り額的前提とした条件や仮定に変更が生じ、見積り額が減少した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

(繰延税金資産)

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の評価については、決算時点で入手可能な情報やタックス・プランニングに基づき合理的に判断していますが、繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しているため、その見積り額が減少した場合、繰延税金資産は減額され税金費用が計上される可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、全体で5,912百万円の設備投資(有形固定資産の他、無形固定資産、長期前払費用を含む支払ベース)を実施しました。これらの資金は自己資金及び借入金により賄いました。

なお、「第3 設備の状況」における各事項の記載金額には、消費税等を含めていません。

(1) 当連結会計年度の主な設備投資

会社名 事業所名	セグメント の名称	場所	区分	完成時期	設備の内容	設備投資金額 (百万円)
(株)フジ フジ小網店	小売事業	広島市中区	店舗の新設	2020年3月	店舗	674
(株)フジ フジ松前店	小売事業	愛媛県伊予郡 松前町	店舗の 移転新設	2020年11月	店舗	390

(2) 当連結会計年度の重要な設備の除却等

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

小売事業

2021年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
		土地		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	リース 資産	合計	
		金額	面積(m ²)						
愛媛県 フジグラン松山 (松山市) 他52箇所	店舗 その他	20,351 〔492〕	249,966 (753,820) 〔7,393〕	25,194 〔1,942〕	146 〔0〕	1,129 〔0〕	899	47,721 〔2,434〕	724 (1,436)
高知県 フジグラン高知 (高知市) 他6箇所	店舗	3,649	23,099 (154,084)	3,360 〔152〕		202 〔0〕	3	7,215 〔152〕	105 (266)
香川県 フジグラン丸亀 (丸亀市) 他3箇所	店舗	1,436	33,244 (143,486)	1,176 〔90〕		51	2	2,666 〔90〕	57 (111)
徳島県 フジグラン北島 (板野郡北島町) 他4箇所	店舗		(123,318)	3,170 〔136〕		95 〔0〕	0	3,266 〔136〕	75 (149)
広島県 フジグラン広島 (広島市中区) 他24箇所	店舗 その他	4,082	40,825 (426,047)	12,005 〔505〕	0 〔0〕	509 〔1〕	263	16,860 〔507〕	378 (636)
山口県 フジグラン宇部 (宇部市) 他7箇所	店舗 その他	1,002	6,267 (183,664)	861 〔50〕		301 〔0〕	336	2,503 〔50〕	122 (222)
本部等 (愛媛県松山市) 他5箇所	その他 設備	2,995 〔1,853〕	33,092 (2,737)	1,278 〔823〕	0	117 〔1〕	102	4,493 〔2,678〕	351 (52)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めていません。
2 土地の()内は外書きで、連結会社以外からの賃借部分の面積であり、〔 〕内は内書きで、連結会社以外への賃貸部分の面積です。
3 上記中の〔 〕内は内書きで、連結会社以外への賃貸設備の金額です。
4 従業員数は、就業人員であり、再雇用人員数を含め、8時間を1人としています。また、従業員数の()内は外書きで、時間給制社員数(アルバイト除く)であり、再雇用人員数を含め、8時間を1人としています。
5 現在休止中の主要な設備はありません。
6 上記のほか、主要なリース設備として、次のものがあります。

事業所名 (所在地)	店舗等	
	主な リース期間 (年)	年間 リース料 (百万円)
フジグラン宇部 (山口県宇部市)	30	387
フジグラン川之江 (愛媛県四国中央市)	30	215
フジグラン今治 (愛媛県今治市)	20	206
フジ三篠店 (広島県広島市)	20	81
フジ白島店 (広島県広島市)	15	80

(2) 国内子会社
小売事業

2021年2月28日現在

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
		土地		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	リース 資産	合計	
		金額	面積(m ²)						
フジ・TSUTAYA・エンターテイメント(株) TSUTAYA フジグラン松山 他16箇所 (愛媛県松山市他)	店舗 その他			133		71	2	208	34 (62)
(株)フジマート ピュアークック アジナモール店 他12箇所 (広島県廿日市市他)	店舗 その他	720	16,778 (13,659)	408		258	227	1,615	96 (115)
(株)フジマート四国 スーパーABC 石井店他3箇所 (愛媛県松山市)	店舗 その他			38		39	3	81	61 (77)
(株)ニチエー フードグランニチ エー三吉店他11箇所 (広島県福山市他)	店舗 その他	1,019	23,611 (43,017)	1,206	2	77	686	2,992	114 (291)
(株)サニーTSUBAKI サニーTSUBAKI 古川店他2箇所 (愛媛県松山市)	店舗	93	2,330 (4,372)	42	6	6	4	152	21 (92)

小売周辺事業

2021年2月28日現在

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
		土地		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	リース 資産	合計	
		金額	面積(m ²)						
(株)フジデリカ・ クオリティ 本店他92箇所 (愛媛県松山市他)	店舗 その他	728	9,786 (1,206)	2,255	502	255	13	3,754	235 (620)
(株)フジファミリー フーズ どんと松山他114箇所 (愛媛県松山市他)	店舗 その他		(9,968)	1,300		260	140	1,701	253 (536)
(株)フジ・カード サービス 本店他2箇所 (愛媛県松山市他)	店舗 その他			0		30		31	56 (13)
(株)フジ・スポーツ & フィットネス フィッタ松山他15箇所 (愛媛県松山市他)	店舗 その他		(3,109)	33		30	64	128	136 (78)
(株)フジ・アグリフーズ 本店他4箇所 (愛媛県松山市他)	店舗 その他	140	1,511 (3,698)	912	1	110	3	1,168	34 (59)

その他

2021年2月28日現在

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
		土地		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	リース 資産	合計	
		金額	面積(m ²)						
(株)フジ・トラベル ・サービス 本社他12個所 (愛媛県松山市他)	店舗 その他			1		11	4	17	127 (10)
(株)フジセキュリティ 本店他10個所 (愛媛県松山市他)	店舗 その他	162	1,657	10	6	29	277	485	301 (19)
(株)西南企画 フジグラン三原 他15個所 (広島県三原市他)	店舗 その他	3,262	26,955 (33,023)	2,456		30		5,749	

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めていません。
2 土地の()内は外書きで、連結会社以外からの賃借部分の面積です。
3 従業員数は、就業人員であり、再雇人員数を含め、8時間を1人としています。また、従業員数の()内は外書きで、時間給制社員数(アルバイト除く)であり、再雇人員数を含め、8時間を1人としています。
4 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

2021年2月28日現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりです。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了年月 (予定)	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
(株)フジ フジ古市店 (広島市安佐南区)	小売事業	店舗の 新設	740	272	自己資金 及び 借入金	2020年 10月	2021年 3月	店舗面積 1,914m ² 年間売上高 1,200百万円
(株)フジ フジ戸坂店 (広島市東区)	小売事業	店舗の 新設	358	66	自己資金 及び 借入金	2021年 2月	2021年 夏	店舗面積 942m ² 年間売上高 850百万円
(株)フジ イオンタウン川之江 内 (愛媛県四国中央市)	小売事業	店舗の 新設	406	-	自己資金 及び 借入金	2021年 1月	2021年 秋	店舗面積 1,652m ² 年間売上高 1,250百万円

(注) 上記金額には、消費税等を含めていません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (2021年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2021年5月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,291,560	38,291,560	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	38,291,560	38,291,560		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年11月14日 (注)1	2,610	37,910	3,042	18,963	3,042	19,299
2017年12月12日 (注)2	381	38,291	444	19,407	444	19,743

(注) 1 有償一般募集

発行価格 2,432円

発行価額 2,331.16円

資本組入額 1,165.58円

2 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額 2,331.16円

資本組入額 1,165.58円

割当先 野村證券株式会社

(5) 【所有者別状況】

2021年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		35	21	531	109	34	16,843	17,573	
所有株式数(単元)		103,576	868	161,258	16,762	177	99,908	382,549	36,660
所有株式数の割合(%)		27.08	0.23	42.15	4.38	0.05	26.12	100.00	

- (注) 1 自己株式24,007株は、「個人その他」に240単元、「単元未満株式の状況」に7株含まれています。
2 「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する株式88,200株は「金融商品取引業者」に含まれています。また、株式会社日本カストディ銀行(信託口)の保有分も「単元未満株式の状況」に50株含まれています

(6) 【大株主の状況】

2021年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番1号	5,743	15.0
株式会社アスティ	広島市西区商工センター二丁目15番1号	4,340	11.3
フジ共栄会	愛媛県松山市宮西一丁目2番1号	2,599	6.8
フジ親栄会	愛媛県松山市宮西一丁目2番1号	1,498	3.9
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	1,166	3.0
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	1,165	3.0
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町二丁目1番地	1,165	3.0
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	921	2.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	918	2.4
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1番24号	657	1.7
計		20,176	52.7

- (注) 株式会社広島銀行の所有株式数には、退職給付信託の株式数を含めています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,230,900	382,309	
単元未満株式	普通株式 36,660		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	38,291,560		
総株主の議決権		382,309	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式です。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する株式88,200株(議決権の数882個)が含まれています。
3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式7株と、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する50株が含まれています。

【自己株式等】

2021年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジ	松山市宮西一丁目2番1号	24,000		24,000	0.06
計		24,000		24,000	0.06

- (注) 「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する株式88,200株については、上記の自己株式等に含まれていません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

1. 役員向け株式交付信託の概要

当社は、2017年5月18日開催の第50回定時株主総会決議に基づき、2017年7月10日より、当社取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除く。)及び監査役(非常勤監査役を除く。)(以下「取締役等」という。)に対する株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しています。

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が信託を通じて各取締役等に対して交付されるという、株式報酬制度です。

2. 取締役及び監査役に取得させる予定の株式の総数

当社は、本制度により当社株式を取締役等に交付するのに必要な当社株式の取得資金として、208百万円を拠出し、当社株式90,000株を取得しています。

3. 当該役員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

本制度は、株式交付規程に基づき株式交付を受ける権利を取得した当社の取締役等を対象としています。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	377	729,134
当期間における取得自己株式	110	245,740

(注) 当期間における取得自己株式には、2021年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	24,007		24,117	

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、2021年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めていません。
2 保有自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式88,250株は含めていません。

3 【配当政策】

当社グループでは、株主の皆様への適切な利益還元を行うことを経営の重要課題と位置付けています。企業体質を強化するために内部留保の充実などを勘案しながら、株主の皆様への安定かつ持続的な利益還元に取り組んでまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、この基本方針に基づき、中間配当金として1株当たり10円を実施いたしました。期末配当金は1株当たり10円とさせて頂きましたので、年間配当金は1株当たり20円となります。

また、内部留保資金は、競争力強化のため、店舗の新增設、既存店の改装等の設備資金及び財務体質の強化、及び大規模災害等への備えに充当し、経営基盤の充実のため有効に活用いたします。

当社は、今後とも収益力及び財務体質の強化を図るとともに、配当水準の維持向上に努めてまいりたいと存じます。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2020年10月5日 取締役会決議	382	10.00
2021年5月20日 定時株主総会決議	382	10.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

企業統治の体制

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の基本方針を実現し、透明性を高め、効率的かつ健全な企業経営を実施していくことを、最も重要な課題のひとつとして位置づけています。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況及び主要な設置機関について

当社は、企業統治の体制として監査役会設置会社を採用しています。その上で、企業としての順法性を高め、取締役会の活性化と業務執行責任の明確化を図ることなどを目的として、執行役員制度を導入しています。

取締役会は、最高経営責任者を議長とし、取締役10名(うち社外取締役2名)と監査役4名(うち社外監査役3名)で構成しています。取締役原則として月1回開催しており、経営理念等の確立、中期経営計画等を策定し、具体的な経営戦略等について建設的な議論を行っています。また必要に応じて日々連携をとり、経営方針の遂行状況のチェック、取締役の職務遂行の監督強化を図ります。

執行役員会は、最高執行責任者を議長とし、取締役兼務者を含む23名で構成しています。原則として月2回開催し、取締役会の決議により委任された一定の業務執行事項について決定し、執行することにより、会社の方針、目標を達成するために、担当部門に関する具体的な計画を樹立し、部下をよく統率し、指導して目標とする業績の達成を図ります。

監査役会は、定款で定められた4名の監査役(うち社外監査役3名)で組織され、議長については決議によって監査役の中から定めています。監査役会は原則として年6回開催し、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い職務を執行するとともに、必要に応じて執行状況を監査役会に報告します。

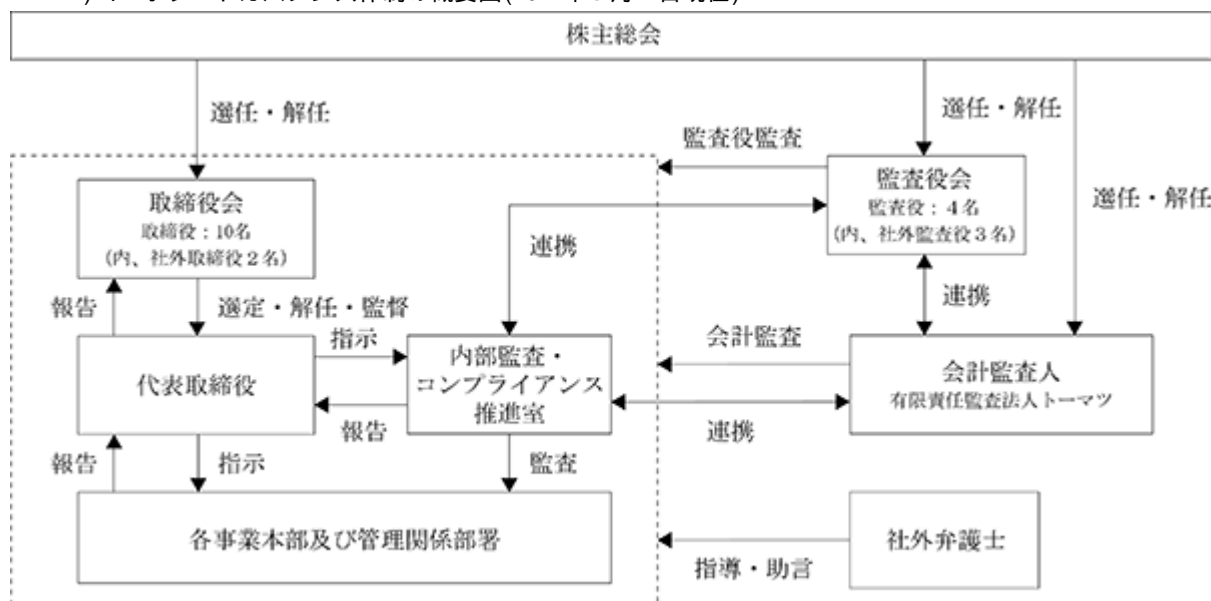
また、主要な設置機関とは別に第三者のコーポレート・ガバナンス体制への関与として、複数の弁護士と顧問契約を結び、法律上の判断を必要とする場合、適時に指導、助言を受けます。

会計監査人とは、厳正な評価基準に基づき監査契約を締結し、公正不偏な立場で会計監査を受けるものとします。

コンプライアンス面では、健全な企業活動を継続していくために、法令及び各種規則、社会規範、企業倫理などを順守した企業活動を行うための社内体制の整備に積極的に取り組みます。なお、全従業員の業務遂行の指針として「株式会社フジ行動基準」を策定し、その周知徹底を図ります。

コーポレート・ガバナンス体制の概要及び当該体制を採用する理由

1) コーポレートガバナンス体制の概要図(2021年5月21日現在)



2) 企業統治の体制を採用する理由

企業統治の体制として、社外取締役2名及び社外監査役3名を選任することによる監視機能の充実、また監査役会と代表取締役の定例意見交換、監査役会と内部監査及び会計監査人との連携により、適法性及び妥当性の両面からの監査が担保されています。加えて、執行役員制により監督と執行の分離が行う施策が講じられていることにより、取締役及び監査役による監督・監査機能の充実が図られていると判断し、現状の企業統治の体制を採用しています。

内部統制システム(リスク管理体制を含む)の整備の状況

1) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制

社内規定に基づき、取締役会議事録、各種会議・委員会等の議事について議事録を作成し、主管部署において保管し、必要に応じて閲覧権限者に対しては閲覧に供することとしています。

議事録等の書類の持ち出し等についても、社内規定に基づき管理しています。

2) 当社の損失の危機の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規程を策定するとともに、リスク管理委員会を設置し、各部署における危機管理マニュアルを策定するなど、想定しうるリスクに対して、関係部署が委員会を構成し対応を図ることとしています。

3) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営計画について、中期経営計画に基づき、年度計画・経営目標を策定し、職務の執行に当たっています。

取締役会を月1回開催し、取締役及び監査役が出席し、重要事項の決議を行うとともに取締役会の決議事項の執行状況のみならず業務執行全般について報告を受け、取締役の業務執行について監督する体制をとることとしています。

取締役会とは別に、執行役員会を月2回開催し、経営戦略及び経営方針の遂行に係わる懸案事項や取締役会から委任された事項の決議又は審議、取締役会への提案事項の検討・審議を行い、取締役会あるいは社長の業務執行を補佐し、迅速・効率的な業務の運営を図ることとしています。

4) 当社の使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社における行動基準を定め、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する啓蒙・研修活動を実施するとともに、ヘルプラインを設置し、取締役あるいは従業員の法令・規定違反に関して通報する体制を整備しています。

5) 次に掲げる体制その他当社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

小売事業及び小売周辺事業を主な業務内容とする各社でグループを構成し、消費者の生活全般の快適さの向上をモットーに経営に当たることとしています。

(イ) 当社グループ各社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社グループは月1回関係会社社長会を開催し、経営情報の報告と重要案件についての意見交換を行うこととしています。

(ロ) 当社グループ各社の損失の危機の管理に関する規程その他の体制

当社グループ各社は、リスク管理について定めるリスク管理規程を策定するとともに、月1回関係会社管理担当者会議において、当社グループ全体のリスク管理や当社グループ各社において想定しうるリスクに対する対応策に関する情報交換を行い、当社リスク管理委員会への報告体制をとることとしています。また、2カ月に1回監査役連絡会を開催し、当社グループ各社の各監査役が出席し、当社グループ各社において想定しうるリスクに対しての管理状況について、監査実施報告を受ける体制をとることとしています。

(ハ) 当社グループ各社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループは、関係会社管理規程を策定し、当社におけるグループ各社の管理基準及び当社グループ各社が遵守すべき事項を明確化するとともに、当社グループ各社の取締役・監査役には、当社取締役あるいは使用人を派遣し、業務の適合性・適正性を確保することに努めることとしています。また、当社グループ各社においては、月1回取締役会を開催し、取締役及び監査役が出席し、取締役会の決議に基づく重要な業務執行状況のみならず業務全般について報告を受け、取締役の業務執行について監督する体制をとることとしています。

(二)当社グループ各社の取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、月1回関係会社管理担当者会議を開催し、当社グループ各社におけるコンプライアンスに関する啓蒙・研修活動の実施を図り、当社コンプライアンス委員会への報告体制をとることとしています。また、ヘルプラインを設置し、当社グループ各社の取締役あるいは使用人の法令・規定違反に関して通報する体制を整備しています。

6) 監査役が補助すべき使用人を置くことを求めた場合の使用人に関する事項・使用人の取締役からの独立性及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

専任の従業員は設置していませんが、必要に応じて関係部署から人員を派遣する体制をとり、人事評価あるいは経費負担等については、取締役から独立した制度として運用することとしています。

7) 監査役に報告するための体制その他の監査役への報告体制

(イ)当社取締役・使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告体制

取締役及び従業員は、会社に重大な損害を及ぼす恐れのある事実がある場合は、速やかに主管部署及び監査役に報告する体制を整備することとしています。

(ロ)当社グループ各社の取締役・監査役及び使用人又は報告を受けた者が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告体制

当社グループ各社の取締役・監査役及び使用人又は報告を受けた者は、会社に重大な損害を及ぼす恐れのある事実がある場合は、速やかに当社グループ各社の主幹部署及び監査役に報告する体制を整備することとしています。また、2ヵ月に1回監査役連絡会を開催し、当社グループ各社の監査役が出席し、各社の状況報告をする体制をとることとしています。

8) 監査役に報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

当社グループは、ヘルプラインを設置する等、当社及び当社グループ各社の監査役へ報告を行った取締役及び使用人に対し、報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止しています。

9) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社グループは、当社及び当社グループ各社の監査役が職務の執行について生ずる費用の前払い等の請求をした場合、その費用が監査役職務の執行に必要な場合と認められた場合を除き、速やかに費用を処理することとしています。

10) その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、各種会議・委員会に出席するとともに報告を受ける権限を有し、公認会計士から会計監査内容について説明を受け、監査に立ち会う等により、監査の実効性確保を図ることとしています。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しています。ただし、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令に定める最低責任限度額としています。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款で定めています。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役を選任する株主総会の決議を、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めています。

中間配当の決定機関

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨定款に定めています。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。

(2) 【役員の状況】

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長兼CEO	尾崎 英雄	1951年8月27日生	1976年3月 当社入社 2000年5月 四国開発部長 2001年5月 取締役 四国開発部長 2003年5月 取締役 執行役員 開発担当 2005年4月 取締役 常務執行役員 フジグラン事業本部長 2006年5月 代表取締役 専務執行役員 店舗運営事業本部長 2006年7月 代表取締役社長 2018年5月 代表取締役会長 兼 CEO(現)	(注)3	58
代表取締役社長兼COO	山口 普	1959年3月30日生	1981年4月 当社入社 2011年3月 執行役員 人事部長 兼 総務部長 2011年5月 取締役 執行役員 人事部長 兼 総務部長 2013年3月 取締役 上席執行役員 管理本部長 兼 人事総務部長 2014年3月 常務取締役 常務執行役員 管理本部長 兼 財務部長 2016年3月 常務取締役 常務執行役員 営業副担当 兼 商品事業本部長 2017年3月 代表取締役専務 専務執行役員 開発・管理担当 兼 財務部長 2018年5月 代表取締役社長 兼 COO 兼 営業担当 2021年3月 代表取締役社長 兼 COO(現)	(注)3	32
代表取締役専務 専務執行役員 企画・開発本部長 兼 総合企画部長	松川 健嗣	1962年8月13日生	1985年3月 当社入社 2013年3月 執行役員 高知運営事業部長 2015年3月 執行役員 ノンスストアリテイル事業部長 2017年3月 上席執行役員 経営企画担当 兼 総合企画部長 2017年5月 取締役 上席執行役員 経営企画担当 兼 総合企画部長 2018年3月 常務取締役 常務執行役員 企画・開発担当 兼 総合企画部長 2019年3月 専務取締役 専務執行役員 企画・開発・システム本部長 兼 総合企画部長 2021年3月 代表取締役専務 専務執行役員 企画・開発本部長 兼 総合企画部長(現)	(注)3	16
専務取締役 専務執行役員 営業担当 兼 店舗運営事業本部長	森田 英樹	1964年8月13日生	1987年3月 当社入社 2015年3月 上席執行役員 店舗運営事業本部長 2015年5月 取締役 上席執行役員 店舗運営事業本部長 2017年3月 常務取締役 常務執行役員 商品事業本部長 兼 食品事業統括部長 2018年3月 常務取締役 常務執行役員 営業副担当 兼 店舗運営事業本部長 兼 愛媛(中予)運営事業部長 2019年3月 常務取締役 常務執行役員 営業副担当 兼 店舗運営事業本部長(現) 2021年3月 専務取締役 専務執行役員 営業担当 兼 店舗運営事業本部長(現)	(注)3	12

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 常務執行役員 営業副担当 兼 商品事業本部長	仙波保幸	1965年7月24日生	1988年4月 2013年3月 2016年3月 2017年3月 2017年5月 2018年3月 2019年3月 2021年3月	当社入社 執行役員 加工食品事業部長 上席執行役員 生鮮食品事業部長 上席執行役員 店舗運営事業本部長 兼 愛媛(中予)運営事業部長 取締役 上席執行役員 店舗運営事業本部長 兼 愛媛(中予)運営事業部長 取締役 上席執行役員 商品事業本部長 兼 ノンスストアリテイル事業部長 常務取締役 常務執行役員 商品事業本部長 兼 ノンスストアリテイル事業部長 常務取締役 常務執行役員 営業副担当 兼 商品事業本部長(現)	(注)3	10
取締役 上席執行役員 営業企画推進 本部長 兼 ロジスティックス部長	大西文和	1969年2月10日生	1992年4月 2014年3月 2017年3月 2019年3月 2019年5月 2021年3月	当社入社 執行役員 人事総務部長 上席執行役員 人事総務部長 上席執行役員 営業企画推進本部長 取締役 上席執行役員 営業企画推進本部長(現) 取締役 上席執行役員 営業企画推進本部長 兼 ロジスティックス部長(現)	(注)3	5
取締役 上席執行役員 管理・システム本部長 兼 人事総務部長 兼 財務部長	豊田洋介	1974年10月28日生	1997年4月 2017年3月 2018年3月 2019年3月 2019年5月 2020年3年 2021年3月	当社入社 執行役員 店舗開発部長 兼 四国開発課長 執行役員 人事総務部長 執行役員 管理本部長 兼 人事総務部長 兼 財務部長 取締役 執行役員 管理本部長 兼 人事総務部長 兼 財務部長 取締役 上席執行役員 管理本部長 兼 人事総務部長 兼 財務部長(現) 取締役 上席執行役員 管理・システム本部長 兼 人事総務部長 兼 財務部長(現)	(注)3	3
取締役 相談役	高橋正人	1959年6月10日生	1982年3月 2011年3月 2011年5月 2013年3月 2014年3月 2016年3月 2017年3月 2018年3月 2019年3月	当社入社 執行役員 総合企画部長 取締役 執行役員 総合企画部長 取締役 上席執行役員 商品事業本部長 常務取締役 常務執行役員 営業担当 兼 商品事業本部長 常務取締役 常務執行役員 開発・管理本部長 兼 店舗開発部長 代表取締役専務 専務執行役員 営業担当 兼 ノンスストアリテイル事業部長 代表取締役専務 専務執行役員 管理・システム担当 兼 財務部長 取締役相談役(現) ㈱フジデリカ・クオリティ 代表取締役社長(現)	(注)3	20
取締役	北福縫子 (横山ぬい)	1958年2月1日生	1980年4月 1994年10月 1995年12月 2004年6月 2015年5月	㈱エス・ピー・シー入社 同社企画開発事業本部本部長 同社取締役 企画開発事業本部本部長 同社常務取締役(現) 当社取締役(現)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	柴田英二	1955年6月3日生	1979年3月 山陽ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 1997年9月 同社マックスバリュ事業本部商品部長 2002年2月 同社マックスバリュ事業本部長 2004年2月 同社商品戦略・トップバリュ本部長 2006年3月 AEON(Thailand)Co., Ltd.取締役社長 2010年5月 マックスバリュ九州(株)代表取締役社長 2014年3月 イオン(株)執行役 2014年3月 同社グループ商品最高責任者兼シニアシフト推進責任者 2014年5月 イオン商品調達(株)代表取締役社長 2015年2月 イオン(株)商品担当 2015年9月 イオントップバリュ(株)代表取締役社長 2017年3月 イオンリテール(株)代表取締役執行役員副社長商品担当 2019年3月 イオン(株)商品・物流担当 2020年3月 同社物流担当 2021年5月 同社顧問 2021年5月 当社取締役(現)	(注)3	
常勤監査役	金野修	1957年11月17日生	1980年4月 当社入社 2007年3月 執行役員 中国運営事業部長 2008年3月 執行役員 広島運営事業部長 2008年5月 取締役 執行役員 広島運営事業部長 2013年3月 取締役 2015年5月 常勤監査役(現)	(注)4	11
常勤監査役	角倉文明	1951年11月3日生	1971年5月 松山税務署奉職 2006年7月 長尾税務署長 2011年7月 徳島税務署長 2012年8月 税理士(現) 2013年5月 常勤監査役(現)	(注)4	3
監査役	寄井真二郎	1967年6月20日生	1999年4月 弁護士(現) 1999年8月 しまなみ法律事務所開設 2007年10月 弁護士法人しまなみ法律事務所に組織変更(現) 2009年5月 当社監査役(現)	(注)4	
監査役	松本浩伸	1957年8月22日生	1982年6月 西宮税務署奉職 2015年7月 南国税務署長 2016年7月 高松国税局調査査察部調査管理課課長 2017年7月 鳴門税務署長 2018年8月 税理士(現) 2020年5月 当社監査役(現)	(注)4	
計					177

(注) 所有する株式数には、株式報酬制度に基づく交付予定株式を含めております。

- 1 取締役の北福縫子(横山ぬい)及び柴田英二の2名は、社外取締役です。
- 2 監査役の角倉文明、寄井真二郎、松本浩伸の3名は、社外監査役です。
- 3 取締役の任期は、2021年2月期に係る定時株主総会終結の時から2023年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 監査役の任期は、2019年2月期に係る定時株主総会終結の時から2023年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。なお、酒井一若は自己都合により2020年5月21日定時株主総会終結の時をもって辞任したため、選任をされた後任者松本浩伸の任期は2023年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。

- 5 当社は、執行役員制度を導入しています。
執行役員は23名で、取締役のうち高橋正人、北福縫子(横山ぬい)、柴田英二を除く7名が兼務しています。
取締役兼務者を除く執行役員は次の者で構成されています。

上席執行役員	生鮮食品事業部長	河野 俊之
執行役員	情報システム部長 兼 システム開発課長	重松 昌司
執行役員	業務改善推進部長	秋山 みゆき
執行役員	店舗開発部長	大園 文彦
執行役員	衣料・住関連事業部長	源 健治
執行役員	テナント事業部長	加藤 政文
執行役員	ノンストアリテイル事業部長	長野 良
執行役員	愛媛(中予)運営事業部長	吉岡 淳也
執行役員	お客様サービス・品質管理推進室長	月原 文子
執行役員	広島運営事業部長	徳田 知浩
執行役員	愛媛(東南予)運営事業部長	西山 博明
執行役員	香川・徳島運営事業部長	友田 聡
執行役員	高知運営事業部長	中野 修
執行役員	加工食品事業部長	下石 智巻
執行役員	山口運営事業部長	向井 雅彦
執行役員	エミフルMASAKI支配人	鶴岡 大吾

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であり、当社グループ出身ではありません。また、会社と社外取締役及び社外監査役との間に人的関係、資本的関係または重要な取引関係、その他において当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役の北福縫子(横山ぬい)氏は、マーケティングに関し豊富な知識と経験があり、専門的な識見を有していることから、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与できると判断し、引き続き社外取締役に選任しています。柴田英二氏は、同氏が務めるイオン株式会社との業務提携をより強化させるとともに、同氏がこれまで培ってきた経営に対する幅広い知見や経験を当社の経営に活かしていただけると判断し、社外取締役に選任しております。なお、北福縫子(横山ぬい)氏及び柴田英二氏は、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことから、当社の独立性を有する社外取締役として適任であり、金融商品取引所の定めに基づく独立役員として指定しています。

社外監査役の角倉文明氏及び松本浩伸氏は税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、専門的かつ客観的な立場から取締役の業務執行を監視していただくため選任しています。また、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことから、当社の独立性を有する社外監査役として適任であると考えています。寄井真二郎氏は弁護士として企業法務に長年にわたり携わっており、弁護士としての知見と経験を踏まえ、中立かつ客観的な観点から経営及び業務執行における適切な助言が期待できることから、社外監査役として適任であると考えています。なお、角倉文明氏、松本浩伸氏及び寄井真二郎氏は金融商品取引所の定めに基づく独立役員として指定しています。

社外監査役は他の監査役同様、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び主要な事業所の業務及び財産の状況を把握し、子会社に対しては営業の報告を求めるとして取締役の職務執行を十分監視できる体制をとっています。また、会計監査人及び内部監査・コンプライアンス推進室と情報交換、意見交換を行い監査の充実を図っています。

当社は、独立社外取締役及び独立社外監査役になる者等について、金融商品取引所が定める独立性基準に加え、次の独立性等基準によるものとします。社外取締役・社外監査役(候補者含む)が以下の1)~4)に該当しない場合、当該社外取締役・社外監査役に独立性があるものと判断します。また、社外取締役・社外監査役を含む取締役・監査役の兼任会社数として、5)によるものとします。

1) 取引先

親子会社・関連会社と同程度の影響を与え得る取引関係がある取引先の業務執行者。

2) 法律顧問契約締結先等

法律、会計または税務等の専門家として、当社からの報酬または支払いが、個人の場合は、過去3事業年度の平均で1事業年度当たり1,000万円以上となる場合。法人等の場合(個人が所属する場合は)、過去3事業年度の平均で当社の営業収益の2%以上となる場合。

3) 寄付の提供先

業務執行者として在職する非営利団体に対する当社からの寄付金が過去3事業年度の平均で1事業年度当たり1,000万円または当該団体の年間総費用の30%のうち、いずれかの大きい額を超える場合。

4) 上記1)から3)または当社もしくは当社子会社の業務執行者の近親者

2親等以内の親族が、上記1)から3)または当社もしくは当社子会社の重要な業務執行者として在職している場合、または過去5年間に在職していた場合。

5) 役員の兼任会社数

上場会社の役員(取締役、監査役または執行役)の兼任は、当社のほかに4社以内とします。

(3) 【監査の状況】

内部監査、監査役監査の状況

内部監査については、内部監査・コンプライアンス推進室(組織人員6名)において「内部監査規程」及び「内部監査実施要領」に基づき、子会社を含めた業務監査、会計監査を実施し、社会的ルールや社内規程を順守した業務執行が行われるよう、内部統制機能を働かせています。

監査役監査については、体制として、監査役は4名で、社外監査役は3名(うち1名常勤監査役)であり、監査役会は原則として年6回開催しています。各監査役は、独立の立場から取締役の職務の執行を監査することにより、当社の健全で持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制の確立と運用を基本的な監査視点とする方針の基で活動を行っています。また、当連結会計年度における監査役の活動としては、取締役会等重要会議における取締役による意思決定の監査、当社及び当社グループ各社の内部統制システムの構築・運用状況の監査、経営の透明性・信頼性・健全性を確保するための企業情報開示体制の監査、事業報告等計算書類が法令等に従って会社の状況を適切に示していることの監査、会計監査人の職務遂行が適正に行われることを確保するための体制の監査、を重点監査項目として取り組みました。なお、監査役は監査の充実を図るために、会計監査人、内部監査・コンプライアンス推進室と定期的に情報交換、意見交換を行い、監査活動に反映しています。

また、当事業年度において当社は監査役会を8回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりです。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査役	金野 修	8	8
常勤監査役(社外監査役)	角倉 文明	8	8
監査役(社外監査役)	寄井 真二郎	8	7
監査役(社外監査役)	松本 浩伸	8	6

会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。期中を通じて会計監査は実施されており、会計に関する問題について適切に処理できる体制になっています。なお、当社は監査法人及び当社監査に従事する業務執行社員との間に特別な利害関係はありません。

当事業年度における業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

(有限責任監査法人トーマツ)

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 中原 晃生

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 吉田 秀敏

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士6名、その他8名

継続監査期間

14年間

(監査法人の選定方針と理由)

当社が有限責任監査法人トーマツを会計監査人としている理由は、当社の会計監査人の選定基準及び評価基準に従い、「専門性・独立性を有すること」、「適正な監査品質を維持する体制を有すること」から、適任であると判断しています。

(監査役及び監査役会による監査法人の評価)

監査役及び監査役会は、会計監査人から監査計画の説明及び四半期ごとの監査・レビューの結果報告、社内関係部署からの会計監査人の業務の遂行に関する報告により、会計監査人の監査方法・監査体制等を逐次、確認・評価しています。

また、会計監査人の解任または不再任の決定方針について、監査役会は、会計監査法人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められるときは、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任することとし、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断したときは、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることとしています。

監査報酬の内容等

(監査公認会計士等に対する報酬)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	37	2	37	5
連結子会社				
計	37	2	37	5

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、危機対応広報に関する助言です。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「収益認識に関する会計基準」(以下「収益認識基準」という。)の適用による会計方針の検討及び、収益認識基準適用のための主要取引調査に関する助言・指導です。

(監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社		2		2
連結子会社				
計		2		2

(監査公認会計士等と同一のネットワークの提出会社に対する非監査業務の内容)

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等と同一のネットワーク(デロイトトーマツ税理士法人)に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、法人税・消費税申告書作成業務です。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等と同一のネットワーク(デロイトトーマツ税理士法人)に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、法人税・消費税申告書作成業務です。

(監査報酬の決定方針)

監査法人に対する監査報酬の決定方針については、具体的な事項を定めるまでには至っていませんが、監査報酬の妥当性については、当社の規模や特性、監査日数等をもとに検討しています。

(監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由)

当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画の内容、職務遂行状況や報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬につき、会社法第399条第1項の同意を行いました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	株式給付 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	218	163	55	8
監査役 (社外監査役を除く。)	14	12	2	1
社外役員	21	18	2	5

- (注) 1 取締役の報酬は、1982年5月27日定時株主総会決議による報酬限度額月額20百万円以内です。
2 監査役の報酬は、2003年5月22日定時株主総会決議による報酬限度額月額3百万円以内です。
3 上記支給金額の他、2020年5月21日定時株主総会の時をもって辞任された社外監査役酒井一若に対し、退職慰労金を引当金(現在長期未払金)から取崩し、1百万円支給しています。

2) 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため記載していません。

3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

上記報酬の他、使用人兼務役員2名に使用人分給与として27百万円支給しています。

4) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

(基本方針)

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては、役員報酬規程に基づき各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬及び株式報酬により構成することとする。また、監査役の報酬は、監査役会での協議の基で決定することとする。

(基本報酬の個人別の報酬等の額の決定方針)

当社の取締役の報酬は、役員報酬規程に基づき、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。

(株式報酬制度について)

取締役等が当社の株式価値について株主の皆様と株価の変動による利益・リスクを共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として導入しています。株式報酬制度については、株式交付規定に定められた役位ポイントに基づき、規定の有効期間中に毎年開催する定時株主総会后、最初に開催される取締役会の日に付与しています。

(業績連動報酬及び額又は数の算定方法の決定方針)

業績連動報酬等の支給については、行わないものとする。

(金銭報酬の額、業績連動報酬等の額又は非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合決定方針)

業務執行取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業の報酬水準を踏まえた上で、取締役会において検討を行い、決定することとする。

基本報酬：60～100% 株式報酬(株式交付信託)：0～40%

(取締役の個人別の報酬等の内容についての決定事項)

業務執行取締役の個人別の報酬額については、役員報酬規程に基づき、株主総会にて決議した報酬等の総額の範囲内において、代表取締役が各取締役の担当事業の業績を踏まえ、評価・決定する旨を取締役会で決議する。

(非業務執行取締役報酬)

社外取締役には、原則として基本報酬を支給する。

(報酬限度額)

2021年5月20日の定時株主総会において次のとおり決議された。

取締役の報酬等の額 月額30百万円(うち社外取締役3百万円)以内

監査役の報酬等の額 月額4百万円以内

2017年5月18日の定時株主総会において次のとおり決議された。

株式交付 年間30,000ポイント(うち取締役27,000ポイント、監査役3,000ポイント)以内

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、取引先との信頼関係の維持・強化及び事業機会の創出・協業関係の構築を目的として保有する株式を、「保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式」として区分しています。また、株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を、「保有目的が純投資目的である投資株式」として区分していますが、当社は純投資目的である投資株式は保有していません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、経営戦略上において重要な協業および取引関係の維持発展が認められる場合にのみ株式の保有を行います。また、保有の目的が希薄と考えられる政策保有株式は縮減していくという基本方針のもと、毎年、取締役会(当事業年度は2020年7月6日開催)で個別の政策保有株式について、保有の意義と経済合理性等を検証し、当社及び発行会社の企業価値を毀損すると総合的に判断した場合には、速やかに対応します。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	33	6,575
非上場株式以外の株式	25	14,186

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	2	2,510	完全子会社化に伴う取得による。
非上場株式以外の株式			

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	2	21
非上場株式以外の株式		

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果(注) 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)		
マックスバリュ 西日本(株)	4,000,000	4,000,000	イオン(株)と資本業務提携に伴い、長期的な協力関係の維持・強化を目的として保有している。	無
	7,316	5,960		
三浦工業(株)	858,000	858,000	本店を構える愛媛県の主要な企業。共に地域経済活性化に取り組む上で関係の維持・強化が必要であるため保有している。	有
	4,727	3,028		
(株)伊予銀行	706,496	706,496	本店を構える愛媛県の主要な企業。金融取引に限らず、共に地域経済活性化に取り組む上で関係維持・強化が必要であるため保有している。	有
	435	344		
(株)広島銀行	628,019	628,019	営業基盤である広島県の主要な企業。地域での情報連携や金融取引に関わる関係維持・強化のため保有している。	有
	393	295		
コカ・コーラボ トラーズジャパ ン(株)	152,053	152,053	商品調達等の営業取引に係る関係維持・強化のため保有している。	有
	278	377		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果（注） 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)愛媛銀行	239,841	239,841	本店を構える愛媛県の主要な企業。金融取引に限らず、共に地域経済活性化に取り組む上で関係維持・強化が必要であるため保有している。	有
	232	243		
福留八ム(株)	63,200	63,200	商品調達等の営業取引に係る関係維持・強化のため保有している。	有
	127	127		
(株)ワコールホールディングス	45,500	45,500	商品調達等の営業取引に係る関係維持・強化のため保有している。	有
	103	114		
大王製紙(株)	50,000	50,000	本店を構える愛媛県の主要な企業。商品調達等の営業取引に係る関係維持・強化のため保有している。	無
	99	71		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	21,502	21,502	中国四国エリア内外での情報連携や金融取引に関わる関係維持・強化のため保有している。	有
	80	74		
美津濃(株)	33,880	33,880	商品調達等の営業取引に係る関係維持・強化のため保有している。	有
	73	72		
野村ホールディングス(株)	100,000	100,000	金融取引に関わる情報連携や関係維持・強化のため保有している。（注）	有
	61	47		
三井住友トラスト・ホールディングス	17,142	17,142	商品調達等の営業取引に係る関係維持・強化のため保有している。	有
	60	63		
(株)山口フィナンシャルグループ	86,047	86,047	営業基盤である山口県の主要な企業。地域での情報連携や金融取引に関わる関係維持・強化のため保有している。	有
	56	49		
(株)阿波銀行	16,800	16,800	営業基盤である徳島県の主要な企業。地域での情報連携や金融取引に関わる関係維持・強化のため保有している。	有
	37	36		
トモニホールディングス(株)	62,000	62,000	営業基盤である香川県の主要な企業。地域での情報連携や金融取引に関わる関係維持・強化のため保有している。	有
	18	18		
加藤産業(株)	5,000	5,000	商品調達等の営業取引に係る関係維持・強化のため保有している。	有
	17	15		
ザ・バック(株)	5,500	5,500	商品調達等の営業取引に係る関係維持・強化のため保有している。	有
	14	19		
(株)四国銀行	19,300	19,300	営業基盤である高知県の主要な企業。地域での情報連携や金融取引に関わる関係維持・強化のため保有している。	有
	14	16		
ハウス食品グループ本社(株)	4,093	4,093	商品調達等の営業取引に係る関係維持・強化のため保有している。	無
	14	13		
百十四銀行(株)	7,500	7,500	営業基盤である香川県の主要な企業。地域での情報連携や金融取引に関わる関係維持・強化のため保有している。	有
	11	13		
(株)オカムラ	5,000	5,000	商品調達等の営業取引に係る関係維持・強化のため保有している。	無
	5	4		
東洋証券(株)	22,000	22,000	金融取引に関わる情報連携や関係維持・強化のため保有している。	有
	3	2		
東芝テック(株)	419	419	商品調達等の営業取引に係る関係維持・強化のため保有している。	有
	1	1		
(株)ツカモトコーポレーション	1,000	1,000	商品調達等の営業取引に係る関係維持・強化のため保有している。	無
	1	1		

(注) 1 定量的な保有効果等取引先ごとの取引詳細に係る内容については個別性が強いと記載できないが、取締役会において、株式保有に伴うコストやリスク、営業上の便益等の経済合理性を総合的に検証しています。

2 野村ホールディングス(株)の株式につきましては、2021年3月9日に所有全株式を売却しています。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年3月1日から2021年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2020年3月1日から2021年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、企業会計基準委員会等の行う研修に参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,585	13,060
受取手形及び売掛金	3,240	4,166
営業貸付金	548	491
商品	10,271	9,579
その他	3,191	2,376
貸倒引当金	108	120
流動資産合計	27,729	29,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	139,065	142,894
減価償却累計額	83,352	87,237
建物及び構築物(純額)	2 55,712	2 55,656
機械装置及び運搬具	2,184	2,356
減価償却累計額	1,360	1,690
機械装置及び運搬具(純額)	823	665
工具、器具及び備品	20,358	21,655
減価償却累計額	16,730	18,058
工具、器具及び備品(純額)	3,628	3,597
土地	2 38,076	2 39,646
リース資産	2,444	3,832
減価償却累計額	549	796
リース資産(純額)	1,895	3,036
建設仮勘定	700	1,220
有形固定資産合計	100,837	103,822
無形固定資産		
借地権	4,789	4,824
その他	2,151	3,241
無形固定資産合計	6,940	8,066
投資その他の資産		
投資有価証券	1 17,774	1 21,978
長期貸付金	193	195
繰延税金資産	1,959	1,103
差入保証金	9,684	10,010
建設協力金	4,230	4,309
退職給付に係る資産	405	283
その他	2,002	1,744
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	36,249	39,624
固定資産合計	144,027	151,513
資産合計	171,757	181,067

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,935	18,508
短期借入金	2 900	2 1,800
1年内返済予定の長期借入金	2 7,048	2 7,066
未払金	8,380	10,580
未払法人税等	1,300	2,007
賞与引当金	847	896
商品券回収損引当金	119	112
その他	6,368	6,548
流動負債合計	42,899	47,519
固定負債		
長期借入金	2 19,238	2 17,643
リース債務	2,337	3,678
繰延税金負債	33	33
役員退職慰労引当金	91	66
役員株式給付引当金	134	194
退職給付に係る負債	1,866	1,876
利息返還損失引当金	639	553
投資等損失引当金	85	130
長期預り保証金	9,048	8,624
資産除去債務	4,312	4,465
その他	2,678	2,358
固定負債合計	40,467	39,625
負債合計	83,367	87,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,407	19,407
資本剰余金	19,703	19,703
利益剰余金	49,102	52,516
自己株式	247	248
株主資本合計	87,965	91,378
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	919	3,273
退職給付に係る調整累計額	789	960
その他の包括利益累計額合計	129	2,313
非支配株主持分	295	230
純資産合計	88,390	93,922
負債純資産合計	171,757	181,067

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 3月 1日 至 2020年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 2020年 3月 1日 至 2021年 2月 28日)
売上高	295,925	300,031
売上原価	226,250	227,204
売上総利益	69,674	72,827
営業収入		
不動産賃貸収入	5,653	5,367
その他の営業収入	11,884	9,984
営業収入合計	17,538	15,351
営業総利益	87,212	88,178
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,189	3,531
貸倒引当金繰入額	41	40
従業員給料及び手当	24,371	25,305
従業員賞与	2,034	2,733
賞与引当金繰入額	842	892
退職給付費用	596	757
役員退職慰労引当金繰入額	22	20
役員株式給付引当金繰入額	46	60
借地借家料	8,990	9,270
水道光熱費	6,631	5,935
事業税等	555	581
減価償却費	6,003	6,400
のれん償却額	-	41
その他	26,391	26,628
販売費及び一般管理費合計	80,716	82,197
営業利益	6,496	5,980
営業外収益		
受取利息	101	88
受取配当金	94	246
持分法による投資利益	1,132	1,319
未請求ポイント券受入額	238	101
テナント解約金受入額	6	38
補助金収入	117	265
その他	409	467
営業外収益合計	2,100	2,528
営業外費用		
支払利息	201	239
商品券回収損引当金繰入額	59	48
感染症関連費用	-	121
その他	71	87
営業外費用合計	332	496
経常利益	8,264	8,012

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 3月 1日 至 2020年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 2020年 3月 1日 至 2021年 2月 28日)
特別利益		
固定資産売却益	1 468	1 0
投資有価証券売却益	0	4
債務免除益	-	40
特別利益合計	468	45
特別損失		
固定資産除売却損	2 195	2 345
減損損失	3 997	3 565
投資有価証券評価損	-	212
投資等損失引当金繰入額	-	45
事業整理損	-	21
店舗解約損失	7	25
特別損失合計	1,200	1,215
税金等調整前当期純利益	7,532	6,843
法人税、住民税及び事業税	2,162	2,828
法人税等調整額	113	101
法人税等合計	2,275	2,727
当期純利益	5,257	4,116
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	16	63
親会社株主に帰属する当期純利益	5,241	4,179

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)		当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	
当期純利益		5,257		4,116
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		405		2,354
退職給付に係る調整額		1,107		158
持分法適用会社に対する持分相当額		26		12
その他の包括利益合計	1	1,539	1	2,184
包括利益		3,717		6,300
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		3,701		6,363
非支配株主に係る包括利益		16		63

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,407	19,747	44,626	151	83,629
当期変動額					
剰余金の配当			765		765
親会社株主に帰属する当期純利益			5,241		5,241
自己株式の取得				100	100
自己株式の処分				4	4
連結子会社株式の売却による持分の増減		44			44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		44	4,475	95	4,335
当期末残高	19,407	19,703	49,102	247	87,965

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,327	342	1,669	225	85,524
当期変動額					
剰余金の配当					765
親会社株主に帰属する当期純利益					5,241
自己株式の取得					100
自己株式の処分					4
連結子会社株式の売却による持分の増減					44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	408	1,131	1,539	69	1,470
当期変動額合計	408	1,131	1,539	69	2,865
当期末残高	919	789	129	295	88,390

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,407	19,703	49,102	247	87,965
当期変動額					
剰余金の配当			765		765
親会社株主に帰属する当期純利益			4,179		4,179
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分					
連結子会社株式の売却による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			3,414	0	3,413
当期末残高	19,407	19,703	52,516	248	91,378

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	919	789	129	295	88,390
当期変動額					
剰余金の配当					765
親会社株主に帰属する当期純利益					4,179
自己株式の取得					0
自己株式の処分					
連結子会社株式の売却による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,354	170	2,184	64	2,119
当期変動額合計	2,354	170	2,184	64	5,532
当期末残高	3,273	960	2,313	230	93,922

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,532	6,843
減価償却費	6,003	6,400
長期前払費用償却額	119	120
減損損失	997	565
のれん償却額	-	41
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	11
賞与引当金の増減額(は減少)	38	42
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8	26
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	347	130
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6	25
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	41	60
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	99	85
商品券回収損引当金の増減額(は減少)	2	6
投資等損失引当金の増減額(は減少)	5	45
受取利息及び受取配当金	196	335
支払利息	201	239
持分法による投資損益(は益)	1,132	1,319
補助金収入	117	265
固定資産除売却損益(は益)	273	345
投資有価証券評価損益(は益)	-	212
投資有価証券売却損益(は益)	0	4
債務免除益	-	40
事業整理損	-	21
店舗解約損失	7	25
売上債権の増減額(は増加)	1,335	1,127
営業貸付金の増減額(は増加)	23	57
たな卸資産の増減額(は増加)	143	974
その他の流動資産の増減額(は増加)	417	1,279
仕入債務の増減額(は減少)	999	143
未払消費税等の増減額(は減少)	1,176	400
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,238	1,140
その他の固定負債の増減額(は減少)	753	717
その他	60	65
小計	13,829	14,204
利息及び配当金の受取額	410	535
利息の支払額	189	239
補助金の受取額	78	234
法人税等の支払額	2,076	2,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,053	12,598

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 3月 1日 至 2020年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 2020年 3月 1日 至 2021年 2月 28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	6,985	1
投資有価証券の売却による収入	6	21
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	228
貸付けによる支出	26	21
貸付金の回収による収入	68	69
長期前払費用に係る支出	69	114
その他の投資に係る支出	272	788
その他の投資に係る収入	151	623
有形及び無形固定資産の取得による支出	10,425	5,798
有形固定資産の売却による収入	1,772	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,778	8,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	600	900
長期借入れによる収入	12,150	6,000
長期借入金の返済による支出	6,979	7,577
リース債務の返済による支出	93	398
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	12	-
自己株式の取得による支出	100	0
配当金の支払額	765	765
非支配株主への配当金の支払額	2	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,820	1,843
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,095	2,474
現金及び現金同等物の期首残高	9,490	10,585
現金及び現金同等物の期末残高	1 10,585	1 13,060

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

株式会社フジデリカ・クオリティ
株式会社フジ・トラベル・サービス
株式会社西南企画
株式会社フジファミリーフーズ
フジ・T S U T A Y A ・エンターテイメント株式会社
株式会社フジ・カードサービス
株式会社フジマート
株式会社フジマート四国
株式会社ニチエー
株式会社サニーT S U B A K I
株式会社フジ・スポーツ&フィットネス
株式会社フジ・アグリフーズ
株式会社フジセキュリティ

当連結会計年度より、株式会社ニチエー及び株式会社サニーT S U B A K Iの全株式を取得し連結の範囲に含めています。

(2) 主要な非連結子会社名

株式会社フジモータース

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めていません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

株式会社レデイ薬局

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称

株式会社フジモータース

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

商品

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

一般商品

売価還元平均原価法

自社加工商品

個別法

生鮮商品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)

定率法によっています。ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっています。

なお、株式会社西南企画は、建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産についても定額法によっています。採用している主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～39年
その他	3～20年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしています。

無形固定資産(リース資産除く)

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は当該金額)とする定額法によっています。

なお、リース取引開始日が2009年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。

商品券回収損引当金

提出会社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後に収益計上したのものに対する将来の回収により発生する損失に備えるため、将来の回収見込額を計上しています。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、支給内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。

役員株式給付引当金

株式報酬制度に基づく役員に対する株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しています。

利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しています。

投資等損失引当金

関係会社への投資等に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、必要と認められる額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に簡便法を適用しています。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間で均等償却しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 令和2年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

税効果会計関係注記において、前連結会計年度の「繰延税金資産」の「その他」に含めていた「税務上の繰越欠損金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度において「その他」に表示していた992百万円は、「税務上の繰越欠損金」153百万円、「その他」839百万円として組み替えています。

また、税務上の繰越欠損金の額の重要性が増したため、当連結会計年度より、「税効果会計基準一部改正」第3項から第5項に定める「税効果会計」に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度において「評価性引当額」に表示していた2,983百万円は、「税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額」153百万円、「将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額」2,830百万円として組み替えています。

(追加情報)

役員向け株式交付信託

当社は、2017年5月18日開催の第50回定時株主総会決議に基づき、2017年7月10日より、当社取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除く。)及び監査役(非常勤監査役を除く。)(以下「取締役等」という。)に対する株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しています。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が信託を通じて各取締役等に対して交付されるという、株式報酬制度です。また、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しています。前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、203百万円、88,250株です。また、当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、203百万円、88,250株です。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
投資有価証券(株式)	6,512百万円	7,561百万円

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
建物	5,460百万円	4,804百万円
土地	12,271百万円	10,920百万円
計	17,732百万円	15,724百万円

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
短期借入金	900百万円	1,800百万円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む。)	22,838百万円	21,553百万円
計	23,738百万円	23,353百万円

- 3 保証債務

連結会社以外の会社の債務に対する保証債務は、次のとおりです。

商品購入代金に対する保証債務

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
(株)フジモータース	84百万円	76百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
車両売却益	百万円	0百万円
土地売却益	468百万円	0百万円
計	468百万円	0百万円

- 2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
建物除売却損	72百万円	99百万円
工具、器具及び備品他除売却損	34百万円	93百万円
土地売却損	2百万円	0百万円
建物他撤去費用	85百万円	152百万円
計	195百万円	345百万円

3 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

当社グループは、キャッシュ・イン・フローが相互補完的である一定の地域の店舗グループを最小単位としてグループリングしています。

営業活動から生じるキャッシュ・フローが、継続してマイナスとなっている店舗グループに係る資産を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失(建物660百万円、構築物28百万円、什器備品41百万円、リース資産減損勘定134百万円、借地権104百万円、その他28百万円)として特別損失に計上しています。

(単位：百万円)

用途	場所	種類	減損損失
店舗	(株)フジ フジグラン山口(山口県山口市) 他3件	建物 他	925
	(株)フジファミリーフーズ 天井てんや東本店(愛媛県松山市) 他1件	建物 他	39
	フジ・TSUTAYA・エンターテイメント(株) TSUTAYAエミフルMASAKI店	建物 他	13
	(株)フジマート ピュア クック牛田店	建物 他	19
合計			997

なお、当資産グループの回収可能価額は主として使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを2.87%で割り引いて算定しています。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

当社グループは、キャッシュ・イン・フローが相互補完的である一定の地域の店舗グループを最小単位としてグループリングしています。

営業活動から生じるキャッシュ・フローが、継続してマイナスとなっている店舗グループに係る資産を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失(建物384百万円、構築物21百万円、什器備品109百万円、リース資産37百万円、その他11百万円)として特別損失に計上しています。

(単位：百万円)

用途	場所	種類	減損損失
店舗	(株)フジ フジグラン岩国(山口県岩国市) 他2件	建物 他	301
	(株)フジ・スポーツ&フィットネス フィットライトスタイル古川(愛媛県松山市) 他7件	建物 他	167
	(株)フジファミリーフーズ 天井てんや重信(愛媛県東温市) 他10件	建物 他	95
	フジ・TSUTAYA・エンターテイメント(株) TSUTAYA北宇和島店	建物 他	0
合計			565

なお、当資産グループの回収可能価額は主として使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを2.37%で割り引いて算定しています。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	583百万円	3,170百万円
組替調整額	0百万円	212百万円
税効果調整前	583百万円	3,383百万円
税効果額	177百万円	1,028百万円
その他有価証券評価差額金	405百万円	2,354百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,392百万円	302百万円
組替調整額	101百万円	73百万円
税効果調整前	1,493百万円	229百万円
税効果額	386百万円	70百万円
退職給付に係る調整額	1,107百万円	158百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	26百万円	13百万円
組替調整額	0百万円	0百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	26百万円	12百万円
その他の包括利益合計	1,539百万円	2,184百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,291,560			38,291,560

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	63,378	50,252	1,750	111,880

(注) 1 当連結会計年度末の自己株式数には、役員向け株式交付信託が所有する自社の株式が88,250株含まれていません。

2 変動事由の概要

役員向け株式交付信託での追加購入による増加	50,000株
単元未満株式の買取請求による増加	252株
退任役員に対する交付信託からの給付による減少	1,750株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月16日 定時株主総会	普通株式	382	10.00	2019年2月28日	2019年5月17日
2019年10月7日 取締役会	普通株式	382	10.00	2019年8月31日	2019年11月15日

- (注) 1 2019年5月16日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式40,000株に対する配当金400,000円が含まれています。
- 2 2019年10月7日取締役会決議による配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式38,250株に対する配当金382,500円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	382	10.00	2020年2月29日	2020年5月22日

- (注) 1 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式88,250株に対する配当金882,500円が含まれています。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,291,560			38,291,560

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	111,880	377		112,257

- (注) 1 当連結会計年度末の自己株式数には、役員向け株式交付信託が所有する自社の株式が88,250株含まれていません。

2 変動事由の概要

単元未満株式の買取請求による増加

377株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月21日 定時株主総会	普通株式	382	10.00	2020年2月29日	2020年5月22日
2020年10月5日 取締役会	普通株式	382	10.00	2020年8月31日	2020年11月16日

- (注) 1 2020年5月21日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式88,250株に対する配当金882,500円が含まれています。
- 2 2020年10月5日取締役会決議による配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式88,250株に対する配当金882,500円が含まれてい
ま
す。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	382	10.00	2021年2月28日	2021年5月21日

- (注) 1 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式88,250株に対する配当金882,500円が含まれています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
現金及び預金勘定	10,585百万円	13,060百万円
現金及び現金同等物	10,585百万円	13,060百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

建物

車両運搬具

工具、器具及び備品

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項」の「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	11,595	8,069	3,008	516
合計	11,595	8,069	3,008	516

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2021年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	11,177	7,756	3,008	413
合計	11,177	7,756	3,008	413

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	652	692
1年超	4,757	4,064
合計	5,410	4,757
リース資産減損勘定期末残高	2,414	2,081

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 3月 1日 至 2020年 2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年 3月 1日 至 2021年 2月28日)
支払リース料	1,104	1,090
リース資産減損勘定の取崩額	328	333
減価償却費相当額	117	103
支払利息相当額	492	437
減損損失	134	

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年 2月29日)	当連結会計年度 (2021年 2月28日)
1年内	364	366
1年超	2,675	2,361
合計	3,040	2,727

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年 2月29日)	当連結会計年度 (2021年 2月28日)
1年内	81	81
1年超	460	379
合計	542	460

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に小売及び小売周辺事業を行うための設備投資計画に基づいて、必要な資金を主に銀行借入により調達しています。一時的な余剰資金は短期的な安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び営業貸付金は、顧客の信用リスクに晒されています。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

長期貸付金、差入保証金及び建設協力金は、主に店舗の土地・建物の賃貸借契約に係るものであり、貸付先の信用リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3か月以内の支払期日です。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものです。

長期預り保証金は、主に店舗に入居しているテナントからの預り敷金及び建設協力金です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び差入保証金等について、主要な取引先の信用状況のモニタリングにより期日、残高を管理しています。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、主に固定金利で資金調達を行っています。

投資有価証券については、上場株式に関して月次で時価の把握を行っています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行うこととしています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、財務部が定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持により流動性リスクを管理しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません((注)2参照)。

前連結会計年度(2020年2月29日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,585	10,585	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金()	3,240 36		
	3,203	3,203	
(3) 営業貸付金 貸倒引当金()	548 29		
	519	507	11
(4) 投資有価証券 その他有価証券	11,048	11,048	
(5) 長期貸付金	193	199	6
(6) 差入保証金	9,684	9,741	56
(7) 建設協力金	4,230	4,587	357
資産計	39,464	39,873	408
(1) 支払手形及び買掛金	17,935	17,935	
(2) 短期借入金	900	900	
(3) 未払金	8,380	8,380	
(4) 未払法人税等	1,300	1,300	
(5) 長期借入金(1年内返済予定分含む)	26,287	26,432	144
(6) 長期預り保証金	9,048	9,119	71
負債計	63,852	64,068	215

() 売掛金及び営業貸付金は、それぞれに対応する貸倒引当金を控除しています。

当連結会計年度(2021年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,060	13,060	
(2) 受取手形及び売掛金	4,166		
貸倒引当金()	49		
	4,116	4,116	
(3) 営業貸付金	491		
貸倒引当金()	26		
	464	451	13
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	14,220	14,220	
(5) 長期貸付金	195	197	1
(6) 差入保証金	10,010	9,799	211
(7) 建設協力金	4,309	4,512	202
資産計	46,378	46,358	20
(1) 支払手形及び買掛金	18,508	18,508	
(2) 短期借入金	1,800	1,800	
(3) 未払金	10,580	10,580	
(4) 未払法人税等	2,007	2,007	
(5) 長期借入金(1年内返済予定分含む)	24,709	24,690	19
(6) 長期預り保証金	8,624	8,620	3
負債計	66,229	66,207	22

() 売掛金及び営業貸付金は、それぞれに対応する貸倒引当金を控除しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
なお、売掛金については、貸倒引当金を控除しています。

(3) 営業貸付金

営業貸付金の時価の算定については、元利金の合計額を同様に新規貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いて算定した金額から、貸倒引当金を控除しています。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価の算定については、株式等は取引所の価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5) 長期貸付金、(6) 差入保証金、(7) 建設協力金

これらの時価の算定については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 長期借入金(1年内返済予定分含む)

長期借入金の時価の算定については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(6) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価の算定については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しています。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
非上場株式	6,725	7,757

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めていません。

前連結会計年度において、非上場株式についての減損処理を行っていません。

当連結会計年度において、非上場株式について36千円の減損処理を行なっています。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	8,493			
受取手形及び売掛金	3,240			
営業貸付金	280	266	1	
長期貸付金	22	67	52	50
建設協力金	574	2,188	1,375	312
合計	12,611	2,523	1,429	363

当連結会計年度(2021年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	10,689			
受取手形及び売掛金	4,166			
営業貸付金	262	227	1	
長期貸付金	21	62	44	67
建設協力金	601	2,069	1,330	479
合計	15,741	2,360	1,376	547

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2020年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金 (1年内返済予定分含む)	7,048	6,149	4,782	3,769	2,621	1,915

当連結会計年度(2021年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金 (1年内返済予定分含む)	7,066	5,643	4,631	3,482	2,150	1,735

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2020年2月29日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,013	1,038	2,974
	小計	4,013	1,038	2,974
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	7,035	8,687	1,652
	小計	7,035	8,687	1,652
合計		11,048	9,725	1,322

(注) 減損処理に当たっては、決算末日における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には減損処理を行い、下落率が30~50%の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしています。

当連結会計年度(2021年2月28日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	12,684	7,676	5,008
	小計	12,684	7,676	5,008
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,536	1,837	300
	小計	1,536	1,837	300
合計		14,220	9,513	4,707

(注) 当連結会計年度において、有価証券について212百万円減損処理を行っています。なお、減損処理に当たっては、決算末日における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には減損処理を行い、下落率が30~50%の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしています。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	6	0	
合計	6	0	

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	21	4	
合計	21	4	

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社5社は、退職給付制度として、確定給付型の企業年金制度(基金型)、確定拠出年金制度及び退職一時金制度全てを設けています。その他の連結子会社は、これらの制度のいずれかを設けています。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
退職給付債務の期首残高	14,053	15,355
勤務費用	564	622
利息費用	139	58
数理計算上の差異の発生額	1,305	102
退職給付の支払額	707	687
退職給付債務の期末残高	15,355	15,246

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
年金資産の期首残高	13,778	13,865
期待運用収益	412	424
数理計算上の差異の発生額	86	405
事業主からの拠出額	341	343
退職給付の支払額	580	589
年金資産の期末残高	13,865	13,637

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	13,647	13,541
年金資産	13,865	13,637
	217	96
非積立型制度の退職給付債務	1,708	1,705
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,490	1,609
退職給付に係る負債	1,806	1,809
退職給付に係る資産	316	200
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,490	1,609

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
勤務費用	564	622
利息費用	139	58
期待運用収益	412	424
数理計算上の差異の費用処理額	101	73
確定給付制度に係る退職給付費用	190	331

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
数理計算上の差異	1,493	229
合計	1,493	229

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
未認識数理計算上の差異	976	1,211
合計	976	1,211

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
株式	34%	24%
一般勘定	34%	34%
債券	28%	9%
その他	4%	33%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
割引率	0.1%～0.9%	0.1%～0.9%
長期期待運用収益率	2.99%	3.06%
予想昇給率	2.28%	2.28%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
退職給付に係る負債の期首残高	54	59
退職給付に係る資産の期首残高	84	89
退職給付費用	44	56
退職給付の支払額	9	7
制度への拠出額	34	35
退職給付に係る負債と資産の純額	29	16
退職給付に係る負債	59	66
退職給付に係る資産	89	82
退職給付に係る負債と資産の純額	29	16

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	308	319
年金資産	398	401
	89	82
非積立型制度の退職給付債務	59	66
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	29	16
退職給付に係る負債	59	66
退職給付に係る資産	89	82
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	29	16

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度44百万円 当連結会計年度56百万円

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度361百万円、当連結会計年度369百万円でした。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)2	153百万円	595百万円
賞与引当金	266百万円	281百万円
未払事業税等	130百万円	144百万円
未払不動産取得税	6百万円	6百万円
商品券回収損引当金	36百万円	34百万円
役員退職慰労引当金	24百万円	17百万円
役員株式給付引当金	40百万円	59百万円
退職給付に係る負債	443百万円	395百万円
利息返還損失引当金	194百万円	168百万円
投資等損失引当金	26百万円	39百万円
減損損失累計額	2,740百万円	2,666百万円
資産除去債務	1,327百万円	1,361百万円
投資有価証券評価損	37百万円	98百万円
建設協力金	82百万円	64百万円
長期前受収益	78百万円	59百万円
その他	839百万円	1,127百万円
繰延税金資産小計	6,428百万円	7,120百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	153百万円	595百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	2,830百万円	3,075百万円
評価性引当額小計(注)1	2,983百万円	3,670百万円
繰延税金資産合計	3,445百万円	3,449百万円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	110百万円	15百万円
特別償却積立金	0百万円	百万円
固定資産圧縮積立金	103百万円	96百万円
資産除去債務に対応する除去費用	627百万円	611百万円
その他有価証券評価差額金	402百万円	1,431百万円
長期預り金	24百万円	17百万円
長期前払費用	250百万円	208百万円
繰延税金負債合計	1,519百万円	2,380百万円
繰延税金資産(負債)の純額	1,925百万円	1,069百万円

(注)1 評価性引当額が686百万円増加しています。この増加の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を連結子会社(株)フジ・スポーツ&フィットネスでは169百万円、(株)フジファミリーーズでは146百万円新たに計上し、(株)フジ・トラベル・サービスでは179百万円追加認識したこと等により441百万円増加しました。また、(株)フジ・スポーツ&フィットネスについては、繰延税金資産の回収可能性を判断する際の要件に基づいた企業分類を変更した影響が98百万円発生しています。その他については保有株式の投資有価証券評価損に係る評価性引当額を60百万円等に伴うものです。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2020年2月29日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金()	2		46	0		103	153百万円
評価性引当額	2		46	0		103	153百万円
繰延税金資産							

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

当連結会計年度(2021年2月28日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金()		1	0			593	595百万円
評価性引当額		1	0			593	595百万円
繰延税金資産							

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
法定実効税率		30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.4%
住民税均等割額等		2.4%
評価性引当額の増減影響		11.5%
持分法投資損益影響額		5.9%
その他		1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		39.9%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

(企業結合等関係)

当連結会計年度より、株式会社ニチエー及び株式会社サニーTSUBAKIの全株式を取得し連結の範囲に含めていますが、企業結合に係る取引に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を見積り、割引率は0.2%から2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
期首残高	4,078百万円	4,312百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	167百万円	91百万円
時の経過による調整額	67百万円	68百万円
資産除去債務の履行による減少額	1百万円	7百万円
期末残高	4,312百万円	4,465百万円

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、愛媛県、広島県及びその他の地域において、賃貸用の商業施設等を有しています。なお、賃貸用商業施設等の一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としています。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び期中増減額並びに連結決算日における時価は以下のとおりです。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	3,170
		期中増減額	2,223
		期末残高	5,393
	期末時価	5,049	5,123
賃貸等不動産として 使用される部分 を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	44,718
		期中増減額	1,693
		期末残高	43,024
	期末時価	41,991	43,123

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
- 2 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産の取得(3,571百万円)であり、主な減少額は土地の売却(1,262百万円)、減価償却費(84百万円)です。
当連結会計年度の主な増加額は不動産の取得(154百万円)であり、主な減少額は減価償却費(94百万円)です。
- 3 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産の取得(1,206百万円)、リース資産の増加(221百万円)であり、主な減少額は、減価償却費(2,610百万円)、減損損失(472百万円)です。
当連結会計年度の主な増加額は不動産の取得(2,333百万円)、リース資産の増加(417百万円)であり、主な減少額は、減価償却費(2,631百万円)、減損損失(50百万円)です。
- 4 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は次のとおりです。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
賃貸等不動産	賃貸収益	278	296
	賃貸費用	120	142
	差額	158	153
	その他損益	468	0
賃貸等不動産として 使用される部分 を含む不動産	賃貸収益	82,454	72,848
	賃貸費用	72,013	63,516
	差額	10,440	9,332
	その他損益	193	86

- (注) 1 賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産は、当社及び一部の連結子会社が使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は、計上していません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含めています。
- 2 賃貸等不動産の「その他損益」欄の金額は、前連結会計年度と当連結会計年度ともに土地の売却等によるものです。
- 3 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の「その他損益」欄の金額は、前連結会計年度と当連結会計年度ともに減損損失等によるものです。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループの主たる事業は、主に食料品、日用雑貨、衣料品等の販売を目的とする総合小売業であり、関連する事業を法人化して、グループ経営を行っています。

従って、当社グループは製品及びサービスの内容、業種特有の規制環境などから「小売事業」、「小売周辺事業」の2つを報告セグメントとしています。

「小売事業」では、総合小売業、スーパーマーケット、DVD・CD・書籍の小売及びレンタル業を行っています。

「小売周辺事業」では、食品製造・加工販売業、飲食業、クレジットカード事業、総合フィットネスクラブ事業、青果卸売業を行っています。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は第三者取引価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	294,493	15,950	310,444	3,019	313,463		313,463
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	12,377	19,906	32,284	6,202	38,486	38,486	
計	306,871	35,857	342,728	9,221	351,950	38,486	313,463
セグメント利益	5,344	961	6,306	390	6,697	200	6,496
セグメント資産	150,087	16,444	166,532	9,529	176,061	4,304	171,757
セグメント負債	80,041	10,857	90,899	7,037	97,936	14,569	83,367
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	5,007	863	5,870	264	6,135	12	6,122
持分法適用会社への投資額	6,373		6,373		6,373		6,373
有形固定資産、無形固定資産 及び長期前払費用の増加額 (注) 5	8,917	2,025	10,943	417	11,361	27	11,388

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、総合ビルメンテナンス業及び一般旅行業を行っています。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去(19百万円)及び全社費用(180百万円)であり、全社費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る一般管理費です。また、セグメント資産の調整額に含めた全社資産(11,519百万円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を図っています。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額を含めています。

5 有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額には資産除去債務相当資産を含めていません。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	300,219	13,310	313,529	1,853	315,383		315,383
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	10,619	21,408	32,027	5,824	37,851	37,851	
計	310,838	34,718	345,556	7,678	353,234	37,851	315,383
セグメント利益又はセグメン ト損失()	6,273	64	6,338	177	6,160	180	5,980
セグメント資産	158,799	17,984	176,783	9,164	185,947	4,880	181,067
セグメント負債	84,349	13,014	97,364	7,002	104,366	17,222	87,144
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	5,329	948	6,277	255	6,533	12	6,520
持分法適用会社への投資額	7,422		7,422		7,422		7,422
有形固定資産、無形固定資産 及び長期前払費用の増加額 (注) 5	5,273	1,747	7,020	556	7,577	1	7,578

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、総合ビルメンテナン
ス業及び一般旅行業を行っています。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去(1百万円)及び全社費用(181百万円)であり、全社費用の
主なものは、親会社本社の管理部門に係る一般管理費です。また、セグメント資産の調整額に含めた全社資
産(14,664百万円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等
です。セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を図っています。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額を含めています。

5 有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額には資産除去債務相当資産を含めていません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループは在外連結子会社及び在外支店がなく、海外売上高もないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社グループは在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループは在外連結子会社及び在外支店がなく、海外売上高もないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社グループは在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	小売事業	小売周辺事業	計			
減損損失	957	39	997			997

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	小売事業	小売周辺事業	計			
減損損失	302	263	565			565

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	小売事業	小売周辺事業	計			
当期償却額	41		41			41
当期末残高	507		507			507

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	イオン株式会社	千葉県千葉市	220,007	純粹持株会社	(被所有) 直接 15.0%		株式の購入(注)	6,984	投資有価証券	5,960

(注) イオン株式会社から購入したマックスバリュ西日本株式会社の株式の単価は、購入直近の株価に基づいて決定しています。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報
該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社レデイ薬局であり、その要約財務情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	株レデイ薬局	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	20,361	18,069
固定資産合計	16,640	16,472
流動負債合計	21,506	17,154
固定負債合計	2,316	1,956
純資産合計	13,178	15,431
売上高	70,994	78,562
税引前当期純利益金額	3,921	4,021
当期純利益金額	2,656	2,780

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり純資産額	2,307.38円	2,454.01円
1株当たり当期純利益金額	137.16円	109.47円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。
- 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度55,643株、当連結会計年度88,250株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度88,250株、当連結会計年度88,250株です。
- 3 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,241	4,179
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,241	4,179
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,212	38,179

(2) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	88,390	93,922
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	295	230
(うち非支配株主持分(百万円))	(295)	(230)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	88,094	93,692
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	38,179	38,179

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900	1,800	0.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	7,048	7,066	0.3	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	19,238	17,643	0.2	2022年3月7日から 2027年8月2日まで
リース債務	2,337	3,678	1.1	2021年3月5日から 2040年6月30日まで
合計	29,525	30,188		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,643	4,631	3,482	2,150
リース債務	320	296	282	242

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項は、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として「資産除去債務関係」に記載しているため、本明細表の記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	69,621	146,890	221,120	300,031
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	890	3,477	5,435	6,843
親会社株主に帰属 する四半期(当期)純利益 (百万円)	344	2,153	3,500	4,179
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	9.01	56.39	91.68	109.47

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	9.01	47.38	35.29	17.78

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,581	9,086
売掛金	1 2,888	1 3,848
商品	8,747	7,846
その他	1 4,188	1 5,814
貸倒引当金	9	7
流動資産合計	23,396	26,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 48,860	2 47,047
機械装置及び運搬具	181	146
工具、器具及び備品	2,503	2,406
土地	2 33,491	2 33,518
リース資産	1,277	1,609
建設仮勘定	576	1,101
有形固定資産合計	86,890	85,829
無形固定資産		
借地権	4,600	4,607
その他	1,882	2,496
無形固定資産合計	6,483	7,103
投資その他の資産		
投資有価証券	11,223	14,377
関係会社株式	4,211	6,384
長期貸付金	1 3,908	1 5,435
差入保証金	1 9,678	1 9,728
建設協力金	1 5,208	1 4,668
前払年金費用	1,202	1,326
繰延税金資産	1,278	341
その他	1,972	1,650
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	38,682	43,912
固定資産合計	132,056	136,845
資産合計	155,452	163,434

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 17,700	1 18,230
短期借入金	1, 2 3,250	1, 2 4,900
1年内返済予定の長期借入金	2 6,678	2 6,736
未払金	1 7,479	1 8,586
未払法人税等	1,160	1,581
賞与引当金	561	613
商品券回収損引当金	119	112
その他	1 2,576	1 2,762
流動負債合計	39,526	43,522
固定負債		
長期借入金	2 18,546	2 17,280
リース債務	1,619	2,072
退職給付引当金	1,444	1,438
役員株式給付引当金	134	194
利息返還損失引当金	639	553
関係会社投資等損失引当金	543	1,283
長期預り保証金	1 8,878	1 8,380
資産除去債務	3,883	3,951
その他	2,678	2,326
固定負債合計	38,367	37,483
負債合計	77,894	81,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,407	19,407
資本剰余金		
資本準備金	19,743	19,743
資本剰余金合計	19,743	19,743
利益剰余金		
利益準備金	633	633
その他利益剰余金		
特別償却積立金	0	-
固定資産圧縮積立金	236	220
別途積立金	31,900	34,900
繰越利益剰余金	4,971	4,503
利益剰余金合計	37,741	40,256
自己株式	247	248
株主資本合計	76,645	79,159
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	913	3,268
評価・換算差額等合計	913	3,268
純資産合計	77,558	82,427
負債純資産合計	155,452	163,434

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	1, 2 290,347	1, 2 287,545
売上原価	1, 2 236,776	1, 2 232,964
売上総利益	1 53,570	1 54,580
営業収入		
不動産賃貸収入	2 7,086	2 6,587
その他の営業収入	2 5,938	2 6,158
営業収入合計	13,025	12,745
営業総利益	66,595	67,326
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,211	2,481
従業員給料及び手当	14,717	14,675
従業員賞与	1,348	2,007
賞与引当金繰入額	561	613
退職給付費用	367	491
役員株式給付引当金繰入額	46	60
借地借家料	9,368	9,370
支払手数料	6,819	7,431
水道光熱費	5,682	4,902
事業税等	503	523
減価償却費	4,729	4,842
その他	14,152	13,556
販売費及び一般管理費合計	2 61,508	2 60,955
営業利益	5,087	6,370
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 589	2 694
その他	2 790	2 523
営業外収益合計	1,379	1,218
営業外費用		
支払利息	2 193	2 188
商品券回収損引当金繰入額	59	48
感染症関連費用	-	97
その他	35	42
営業外費用合計	288	376
経常利益	6,179	7,212

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年 3月 1日 至 2020年 2月 29日)	当事業年度 (自 2020年 3月 1日 至 2021年 2月 28日)
特別利益		
固定資産売却益	3 536	-
関係会社株式売却益	9	-
投資有価証券売却益	0	4
特別利益合計	545	4
特別損失		
固定資産除売却損	2, 4 112	2, 4 185
減損損失	925	301
投資有価証券評価損	-	212
関係会社株式評価損	-	336
関係会社投資等損失引当金繰入額	-	740
特別損失合計	1,037	1,777
税引前当期純利益	5,687	5,439
法人税、住民税及び事業税	1,782	2,251
法人税等調整額	70	92
法人税等合計	1,852	2,158
当期純利益	3,834	3,280

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	19,407	19,743	19,743
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
特別償却積立金の取崩			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計			
当期末残高	19,407	19,743	19,743

	株主資本					
	利益剰余金					利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
特別償却積立金		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	633	0	253	27,500	6,284	34,672
当期変動額						
剰余金の配当					765	765
当期純利益					3,834	3,834
特別償却積立金の取崩		0			0	
固定資産圧縮積立金の 取崩			16		16	
別途積立金の積立				4,400	4,400	
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計		0	16	4,400	1,313	3,069
当期末残高	633	0	236	31,900	4,971	37,741

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	151	73,671	1,319	1,319	74,991
当期変動額					
剰余金の配当		765			765
当期純利益		3,834			3,834
特別償却積立金の取崩					
固定資産圧縮積立金の 取崩					
別途積立金の積立					
自己株式の取得	100	100			100
自己株式の処分	4	4			4
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			406	406	406
当期変動額合計	95	2,973	406	406	2,567
当期末残高	247	76,645	913	913	77,558

当事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	19,407	19,743	19,743
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
特別償却積立金の取崩			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	19,407	19,743	19,743

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		特別償却積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	633	0	236	31,900	4,971	37,741
当期変動額						
剰余金の配当					765	765
当期純利益					3,280	3,280
特別償却積立金の取崩		0			0	
固定資産圧縮積立金の取崩			16		16	
別途積立金の積立				3,000	3,000	
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計		0	16	3,000	468	2,514
当期末残高	633		220	34,900	4,503	40,256

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	247	76,645	913	913	77,558
当期変動額					
剰余金の配当		765			765
当期純利益		3,280			3,280
特別償却積立金の取崩					
固定資産圧縮積立金の 取崩					
別途積立金の積立					
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			2,355	2,355	2,355
当期変動額合計	0	2,514	2,355	2,355	4,869
当期末残高	248	79,159	3,268	3,268	82,427

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

一般商品

売価還元平均原価法

自社加工商品

個別法

生鮮商品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定率法によっています。ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっています。

採用している主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3～39年

その他 3～20年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしています。

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は当該金額)とする定額法によっています。

なお、リース取引開始日が2009年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

(3) 商品券回収損引当金

当社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後に収益計上したものに対する将来の回収により発生する損失に備えるため、将来の回収見込額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

(5) 役員株式給付引当金

株式報酬制度に基づく役員に対する株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しています。

(6) 利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しています。

(7) 関係会社投資等損失引当金

関係会社への投資等に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、必要と認められる額を計上しています。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なります。

(2) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(追加情報)

役員向け株式交付信託

当社は、2017年5月18日開催の第50回定時株主総会決議に基づき、2017年7月10日より、当社取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除く。）及び監査役（非常勤監査役を除く。）（以下「取締役等」という。）に対する株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しています。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を抛出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が信託を通じて各取締役等に対して交付されるという、株式報酬制度です。また、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しています。前事業年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、203百万円、88,250株です。また、当事業年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、203百万円、88,250株です。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
短期金銭債権	4,173百万円	7,173百万円
長期金銭債権	5,372百万円	6,583百万円
短期金銭債務	6,574百万円	6,965百万円
長期金銭債務	318百万円	322百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
建物	3,572百万円	3,022百万円
土地	11,819百万円	10,467百万円
計	15,391百万円	13,489百万円

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
短期借入金	900百万円	1,800百万円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む。)	21,998百万円	20,993百万円
計	22,898百万円	22,793百万円

3 保証債務

下記会社の銀行借入金等に対する保証債務は、次のとおりです。

(1) 銀行借入金に対する保証債務

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
(株)フジデリカ・クオリティ	839百万円	559百万円

(2) 商品購入代金に対する保証債務

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
(株)フジ・トラベル・サービス	129百万円	15百万円
(株)フジモーターズ	84百万円	76百万円
計	214百万円	91百万円

(損益計算書関係)

1 このうち、歩合制出品契約に基づくテナントに係るものは、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	111,876百万円	99,469百万円
売上原価	101,709百万円	90,399百万円
売上総利益	10,166百万円	9,069百万円

2 関係会社との取引高は、次のとおりです。

		前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業取引	売上高	33,878百万円	35,339百万円
	不動産賃貸収入	2,194百万円	2,097百万円
	その他の営業収入	660百万円	796百万円
	仕入高	43,273百万円	42,093百万円
	販売費及び一般管理費	6,537百万円	6,433百万円
営業取引以外の取引		8,406百万円	751百万円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
土地売却益	536百万円	百万円
計	536百万円	百万円

4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
建物除売却損	43百万円	73百万円
工具、器具及び備品他除売却損	6百万円	14百万円
土地売却損	2百万円	百万円
建物他撤去費用	59百万円	97百万円
計	112百万円	185百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
子会社株式	2,148	4,321
関連会社株式	2,062	2,062
計	4,211	6,384

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
繰延税金資産		
賞与引当金	170百万円	186百万円
未払事業税等	107百万円	94百万円
未払不動産取得税	5百万円	6百万円
商品券回収損引当金	36百万円	34百万円
退職給付引当金	73百万円	34百万円
役員株式給付引当金	40百万円	59百万円
利息返還損失引当金	194百万円	168百万円
関係会社投資等損失引当金	165百万円	390百万円
減損損失累計額	2,396百万円	2,281百万円
資産除去債務	1,180百万円	1,201百万円
投資有価証券評価損	229百万円	392百万円
建設協力金	82百万円	62百万円
長期前受収益	17百万円	13百万円
その他	690百万円	914百万円
繰延税金資産小計	5,391百万円	5,839百万円
評価性引当額	2,756百万円	3,188百万円
繰延税金資産合計	2,635百万円	2,651百万円
繰延税金負債		
特別償却積立金	0百万円	百万円
固定資産圧縮積立金	103百万円	96百万円
資産除去債務に対応する除去費用	597百万円	572百万円
その他有価証券評価差額金	399百万円	1,427百万円
長期預り金	6百万円	5百万円
長期前払費用	250百万円	208百万円
繰延税金負債合計	1,356百万円	2,310百万円
繰延税金資産(負債)の純額	1,278百万円	341百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
法定実効税率	30.4%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9%	2.3%
住民税均等割額等	2.3%	2.4%
評価性引当額の増減影響	1.2%	7.9%
その他	0.2%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5%	39.7%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物及び構築物	122,376	1,534	601 (239)	123,308	76,261	3,032	47,047
機械装置 及び運搬具 工具、器具 及び備品	391	5		396	250	40	146
	16,173	1,140	453 (60)	16,860	14,453	1,170	2,406
土地	33,491	27		33,518			33,518
リース資産	1,534	470	37 (1)	1,967	358	134	1,609
建設仮勘定	576	1,071	546	1,101			1,101
有形固定資産計	174,543	4,248	1,638 (300)	177,153	91,324	4,377	85,829
無形固定資産							
借地権	4,600	10	3	4,607			4,607
その他	2,663	1,762	823 (0)	3,602	1,106	465	2,496
無形固定資産計	7,264	1,773	827 (0)	8,209	1,106	465	7,103

(注) 1 建物及び構築物の当期増加額の主なものは、次のとおりです。

新築	フジ小網店	540百万円
改装	エミフルMASAKI	339百万円
移転	フジ松前店	208百万円
改装	フジグラン宇部	102百万円
改装	フジ砥部原町店	24百万円
改装	フジ宿毛店	20百万円

2 その他の当期増加額は、システム投資によるものです。

3 当期減少額の()内は内書きで、減損損失計上額です。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	10	7	0	9	7
賞与引当金	561	613	561		613
商品券回収損引当金	119	48	55		112
退職給付引当金	1,444	76	82		1,438
役員株式給付引当金	134	60			194
利息返還損失引当金	639		85		553
関係会社投資等損失引当金	543	843		103	1,283

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額の内訳は、洗替えによる戻入額です。

2 関係会社投資等損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額の内訳は、評価替えによる戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 大阪本店証券代行営業部(特別口座を含む) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社(特別口座の口座管理機関) 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.the-fuji.com/

株主優待制度について

毎年8月31日及び2月末日現在の100株以上の株主に対し、所有株式数に応じて次のA～Dを発行・贈呈します。

(1)発行基準

所有株式数	A	B		C	D
	株主優待割引券	株主優待割引券 + エフカマネー		フジネット ショップ ポイント	P B 商品 または 地域特産品
		株主優待 割引券	エフカマネー		
100株以上	2,000円分	所有株式数が500株未満の株主様は選択できません。		2,000円分	2,000円相当
200株以上	3,000円分				
300株以上	4,000円分				
400株以上	5,000円分				
500株以上	6,000円分	3,000円分	1,000円分	5,000円分	5,000円相当
1,000株以上	10,000円分	5,000円分	2,000円分		
2,000株以上	20,000円分	10,000円分	4,000円分		
3,000株以上	30,000円分	15,000円分	6,000円分		
4,000株以上	40,000円分	20,000円分	8,000円分		
5,000株以上 (一律)	50,000円分	25,000円分	10,000円分		

(2)優待方法

A. 株主優待割引券を選択の場合

お買物1回のお支払金額1,000円以上につき、1,000円毎に1枚使用できます。但し、タバコ・切手・商品券・ギフト券、その他当社指定の商品は除きます。

(対象店舗)

当社全店舗の直営売場、テナント(一部除外あり)及び次のフジカンパニーズ各社の直営売場

(株)レデイ薬局(メディコ2 1各店でも利用できます)

(株)フジファミリーフーズ

フジ・T S U T A Y A ・エンターテイメント(株)

(フジS C内T S U T A Y A、蔦谷書店のみ)

(株)フジマート、(株)フジマート四国、(株)ニチエー

(株)サニーT S U B A K I、(株)フジ・スポーツ&フィットネス

(株)フジ・トラベル・サービス、(株)フジ・レンタリース

(株)フジモーターズ、(株)フジセキュリティ

B. 株主優待割引券+エフカマネーを選択の場合(500株以上所有の株主に限ります)

株主優待割引券の発行に加え、当社ハウスカードである「エフカ」の電子マネー「エフカマネー」に基準額を付与します。但し、付与については、株主本人名義に限ります。

C. フジネットショップポイントを選択の場合

当社のネットショップで利用できるポイントを付与します。但し、付与については、株主本人名義のIDに限ります。

D. 当社のP B 商品または地域特産品を選択の場合

当社のプライベートブランド「Style ONE(スタイル ワン)」や「Prime ONE(プライム ワン)」、または地元のおいしい特産品を贈呈します。

(3)送付時期及び有効期限

2月末日基準の発行分

- ・株主優待割引券 5月下旬にお届けの住所宛に送付、同年11月30日まで有効
- ・エフカマネー 5月31日付与、有効期限5年間
- ・フジネットショップポイント 5月31日付与、有効期限1年間
- ・P B 商品または地域特産品 5月31日発送予定

8月31日基準の発行分

- ・株主優待割引券 11月下旬にお届けの住所宛に送付、翌年5月31日まで有効
- ・エフカマネー 11月30日付与、有効期限5年間
- ・フジネットショップポイント 11月30日付与、有効期限1年間
- ・P B 商品または地域特産品 11月30日発送予定

株主に対する特典

株主に対する特典	<p>長期保有株主優待制度について</p> <p>毎年8月31日現在を起算日(基準日)として、500株以上を継続して1年または2年以上保有されている株主に対し、新米を贈呈します。</p> <p>(1)贈呈基準・商品</p> <p>1年以上2年未満保有.....新米2kg 2年以上保有.....新米5kg 地産地消・地域貢献を目的に贈呈新米は中四国産銘柄の中から選定します。</p> <p>(2)送付時期</p> <p>11月下旬にお届けの住所宛に送付。</p>
----------	---

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

- | | | | | |
|-----|-------------------------------|--|------------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第53期) | 自 2019年3月1日
至 2020年2月29日 | 2020年5月22日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第53期) | 自 2019年3月1日
至 2020年2月29日 | 2020年5月22日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 四半期報告書及び
確認書 | (第54期第1四半期) | 自 2020年3月1日
至 2020年5月31日 | 2020年7月10日
関東財務局長に提出。 |
| | | (第54期第2四半期) | 自 2020年6月1日
至 2020年8月31日 | 2020年10月9日
関東財務局長に提出。 |
| | | (第54期第3四半期) | 自 2020年9月1日
至 2020年11月30日 | 2021年1月13日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | 2020年5月25日
関東財務局長に提出。 |
| | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書 | | 2021年1月26日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年5月20日

株 式 会 社 フ ジ
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ 広 島 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 晃 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 秀 敏

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジの2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジ及び連結子会社の2021年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フジの2021年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社フジが2021年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2021年5月20日

株式会社フジ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ 広島事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 晃 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 秀 敏

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジの2020年3月1日から2021年2月28日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジの2021年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。